

平成18年度

# 弘前大学生涯学習教育研究センター年報

第10号

平成19年3月

弘前大学生涯学習教育研究センター

# 目 次

---

挨 捂

弘前大学生涯学習教育研究センター長 浅 野 清

## I. 論文

住民の学習活動と地域生涯学習ネットワーク.....	藤 田 昇 治.....	1
日本における大学開放とリカレント教育の展望.....	藤 田 昇 治.....	25
Lifelong Learning – a Concept or a Slogan? LLL in the mirror of educational history.....	Philipp Gonon.....	35

## II. 事業報告

1. 生涯学習教育研究センター主催・共催事業	
(1) 公開講座.....	43
(2) 講演会・セミナー.....	44
(3) その他.....	48
(4) ホームページ On-Line 公開講座.....	49
2. 学部の主催事業など	
(1) 人文学部.....	51
(2) 教育学部.....	52
(3) 医学部.....	55
(4) 医学部附属病院.....	56
(5) 理工学部.....	56
(6) 理工学部ほか.....	57
(7) 農学生命科学部・附属生物共生教育研究センター.....	58
(8) 遺伝子実験施設.....	60
(9) 附属図書館.....	60

## III. センター関連規則等

1. センター関連規則.....	61
2. 機構・組織.....	65
3. 地図・連絡先.....	66

編集後記

## 挨 拶

---

### 発刊にあたって

弘前大学生涯学習教育研究センター長

浅 野 清

本日ここに弘前大学生涯学習教育研究センターの平成18年度年報を発刊する運びとなりました。これもひとえに日頃より当センターの活動にご協力いただいている皆様のお陰と感謝いたしております。

本年度は昨年度同様、自治体との共催による公開講座、主催講演会、キャリアアップ講座、On-Line公開講座など地域住民の学習意欲に応える多様な事業を行いましたが、センター創設10周年に関連して、センター全教員がラウンドテーブルに参加する記念事業「ひろさき・人、そして未来」、総合文化祭での「10年のあゆみ展」、東京での講演会「生涯学習と音楽」も実施することができたことを、併せてここにご報告申し上げます。

近年、『生涯学習』という言葉は広く社会に浸透しており、趣味的な習い事、教養、免許・資格取得、健康維持のための運動として等、幅広く使われ、その捉え方も各人にようり様々です。また学習の場も民間の教育機関、個人教授、インターネットに求めるなど選択肢も多い。そのような情況で、大学が地域住民に提供出来る学習機会と講義内容がどうあるべきか、あるいは講義の進め方などについて、改めて見直す時期が来ているように思われます。各学部独自で講座を開催していることも考え合わせてみると、尚更センターが直面する課題は大きいと言わざるを得ないでしょう。

平成19年度に向けて必ずしも順風満帆という情況ではありませんが、センターは今後も地域に根ざした質の高い学習機会を提供し、生涯学習に関する調査研究を行うよう、努力を惜しまない所存です。何卒、変わらぬ御協力、御指導のほど、宜しくお願い申し上げます。

平成19年3月

# I . 論 文

# 住民の学習活動と地域生涯学習ネットワーク

生涯学習教育研究センター 藤田昇治

## I. はじめに

社会教育・生涯学習研究において地域住民の学習活動に焦点を当てた場合、様々な課題設定と方法論の追究が考えられるのではあるが、日常的な生活の営みの中でどのようなテーマ・内容に関心をいただき、どのような活動を行っているのか、という点を明らかにすることが基本的なものとして考えられよう。

およそ住民が学習活動を展開する上で、(1)個人的な努力・生活習慣の一環としての学習機会に関する情報の入手、(2)共同で学習する「場」の設定、(3)生活課題・地域課題等に関する一定の「体系的な」学習を可能とする機関・施設、(4)社会教育・生涯学習に関する専門職員の存在、(5)学習した成果をもとに実践する「場」の創造、といったことが考えられる。こうした要素をシステム化するものとして、「地域生涯学習ネットワーク」が構築される必要がある、と考える。

ところで、これまで「県民カレッジ」や「市民カレッジ」といった名称で、地域的な生涯学習ネットワークづくりが図られてきた。社会教育施設を含め公的な教育行政が提供する学習機会はもとより、「カレッジ」に協賛する団体・機関が提供する学習機会に参加した場合、それを学習活動として認定し一定の学習時間の積み重ねで「卒業」とし、その「卒業」を学習目標として設定することで個人の学習を促進しようとしたものである。「あおもり県民カレッジ」は、平成9年10月にスタートして以来、全国的な先駆としてこれまで注目されてきた。様々な課題を抱えながらも、地域生涯学習ネットワークとして重要な役割を果たしてきた、と考える。

この小論では、こうした「カレッジ」に「学生」として登録している人に焦点を当て、実際にどのようなテーマ・内容に興味関心をいただき、日常的にどのような学習活動を展開し、「カレッジ」に何を期待しているのか、という点を検討してみたい。「県民カレッジ」の現状分析を中心に、「地域生涯学習ネットワーク」の在り方について検討してみたい。

## II. 「あおもり県民カレッジ」の登録者に対するアンケート調査の結果

### (1) 「あおもり県民カレッジ」の概要

「あおもり県民カレッジ」は、平成9年10月にスタートして10年近い年月が経過し、その中で確実に地域生涯学習ネットワークとして発展してきた、ということができよう。勿論、それは平坦な道のりではなく、様々な試行錯誤を重ねる中で進められてきた歩みである。

現在、「あおもり県民カレッジ」に登録している「学生」は、10,313人と1万人を越え、延べ卒業生は1,489人を数え、協賛団体（連携機関）も389と400近くになっている<sup>1)</sup>。

## (2) アンケート調査結果

「あおもり県民カレッジ」（以下、特に断りが無い限り「県民カレッジ」と表記する）に「学生」として登録している人の中で、無作為抽出で1,200名に対して郵送によりアンケート用紙を送付した（アンケート用紙の内容については末尾のものを参照されたい）。返信用封筒には切手を貼付し、回答しやすいよう心がけた。調査を実施したのは平成18年3月で、15日を締め切り日として設定したが、実際には集計作業を始める3月末までのものを有効回答とした。

「県民カレッジ」の事務局でも把握できていない「学生」の住所変更があったため、44通は配達されずもどってきた。最終的に回答は526人からなされ、回収率は45.5パーセントであった。

以下、①年齢、②性別、③卒業学校、④現住所での居住年数、⑤職業、⑥現在住んでいる地域について、⑦自由時間の利用の仕方、⑧これまでの学習活動、⑨学習したいと思っていること、⑩大学での学習・研究活動について、⑪登録してからの年数、⑫「県民カレッジ」を知った契機、⑬登録した動機・目的、⑭「県民カレッジ」への参加状況（情報提供）、⑮「県民カレッジ」への参加状況（主催事業・関連事業）、⑯今後充実させて欲しい事業、⑰「県民カレッジ」への期待、⑱学習成果の活用について、の18項目について具体的に述べていきたい。

### ①年齢

年齢区分は10才ごととして選択肢を設定した。最も多かったのは「70才以上」で166人（31.6パーセント）で、次いで「60代」が137人（26.0パーセント）、「50代」が136人（25.9パーセント）となっている。一般に社会教育・生涯学習の領域では、学習活動に参加する人は中高年齢で女性が多いといわれているが、「県民カレッジ」も同様であり、50代以上の回答者が8割を越えているのだが、それはアンケートを実施した時期が年度末で現役世代は何かと多忙で回答率が低い（相対的に高齢者の回答が多くなる）ということも考えられる。しかし、基本的に「県民カレッジ」に登録している人は中高年の世代が多いということであろう<sup>2)</sup>。

「県民カレッジ」は就学前の児童も参加できるように特に年齢制限はないのだが、実際のところ青少年の登録は少ない。しかし、平成18年度から少年向けの事業も積極的に展開するようになり、その結果として「少年」の登録も増加してきている<sup>3)</sup>。

アンケートの回答状況でも、「20才以下」は16人（3.0パーセント）、「30代」は21人（4.0パーセント）であり、青少年や若い年齢層への働きかけが課題の一つになっている、と考える。

### ②性別

性別では「女性」が307人（58.4パーセント）であるのに対して「男性」は212人（40.3パーセント）で、ほぼ「3対2」という割合である。先にも触れたが、女性の比重が大きいのである。

### ③卒業学校

戦前生まれの人の場合、学校制度は現在と比較して複線的になっているのだが、この調査では、初等教育と中等教育・高等教育の区分を規準に選択肢を設けた。

最も多かったのは「高校」で235人（44.7パーセント）で、「大学・短大」が188人（35.7パーセント）などとなっている。現在の青森県の高等教育機関への進学率は約35パーセントで、全国と比較すると最下位グループに位置しているのであり、アンケートでは高齢者の比重が大きいのだが、

「大学・短大」卒業（在学）者は概ね現時点での大学進学状況と同じ割合になっている。

#### ④現住所での居住年数

現住所でどれだけ居住しているのか、その年数を尋ねた。人口の流動性を視野に入れたものだが、最も多かった回答は「20年以上」で392人（74.7パーセント）であった。実に、四分の三は現住所に長年住んでいる、ということである。筆者が直接見聞するところで、講演会などの場合、他地域から新たに流入してきた人が地域について学びたいということで参加してくる場合も多いのだが、「県民カレッジ」では比較的「定住型」の住民が多い、ということになる。

#### ⑤職業

職業では、なんと言っても「無職」が最も多く、166人（31.6パーセント）の回答があった。次いで「主婦」が107人（20.0パーセント）となっている。「中高年」と「女性」が多いことが、職業の面からも明らかである。

#### ⑥現在住んでいる地域について

現在住んでいる地域についてどのようなイメージを持っているのか、ということを尋ねたのだが、「住みやすいところである」という回答が最も多く、285人（54.2パーセント）の回答があった。先に、現住所に住んで「20年以上」の人が約75パーセントだったことを考えると、必ずしも長年居住しても「住みやすい」と感じているわけではない、ということになる。

単純には言えないが、「産業基盤が弱い」と感じている人が201人（38.2パーセント）と4割近くおり、「古い体質を持っている」と感じている人も166人（31.6パーセント）と3割を越えている。こうした状況は、住民の学習活動に様々な影響を与えていているものと推測されるが、ここではこうした回答が一定程度あった、ということを確認することでとどめたい。

#### ⑦自由時間の利用の仕方

個人が学習活動を展開する上で「自由時間」の使い方は重要な意味を持つ、と考える。勿論、このアンケート調査は回答者の自由な判断による回答で、実際に「自由時間」がどの程度あるのか、という点について詳しく尋ねてはいない。その意味では主観的な判断なのだが、日常的な生活の営みと学習活動との関係を捉える上で興味深い結果が得られている、と考える。

即ち、最も多回答は、「趣味や音楽を楽しむ」で314人（59.7パーセント）と、約6割が答えているのである。次いで、「休息をとる」と「テレビ・ビデオ・インターネット」という回答がほぼ同数で、それぞれ234人（44.5パーセント）と231人（43.9パーセント）である。そこには、世代間の違いがあり、現役世代の場合には「休息をとること」や「テレビ・ビデオ・インターネット」の比重が高いのではないか、と考える。

この設問では「学習する」という回答は154人（30.8パーセント）で、約3割である。「学習する」ということの内実も多様なものが考えられるところで個人の判断で大きく異なる可能性があるのだが、それにしても3割に達しているということは、「県民カレッジ」に「学生」として登録しているだけに、機会があれば「学習機会に参加したい」という意識が日常的にあること、そして条件が整った場合には実際に「学習機会に参加している」ことを示している、と考える。

この3割という数値にこだわってみると、「スポーツ・レクリエーション」という回答より若干

多く、「家族団らんの時間を過ごす」という回答よりも多い。このことは、高齢者の比重が高いだけに、スポーツ参加への要求は比較的少なく、すでに子ども達が自立・他出している可能性が高く、その結果「家族との団らん」が重要な意義を持たなくなってきたということが考えられる。

#### ⑧これまでの学習活動

前回とも関連するのだが、ここでこれまでの学習活動について尋ねてみた。「学習機会への参加」ということがイメージされるものを選択肢として設定し、日常的に行っているメディアを通じた情報の入手としては、「インターネットを利用して情報を収集した」や「本や雑誌を購入して読んだ」という選択肢を設定している。近年、急速にインターネットの利用が拡大・深化しているところであるが、「県民カレッジ」の「学生」の場合には未だにその利用の比重は低いと言えよう。

最も多かった回答は「自治体（公民館や地区公民館などを含む）が主催する講座・講演会などに参加した」で、335人（63.7パーセント）であった。次いで、「本や雑誌などを購入して読んだ」が291人（55.3パーセント）と多く、「博物館・図書館を利用した」が221人（42.0パーセント）となっている。近年急速に普及しているインターネットの利用についてみると、「インターネットを利用して情報を収集した」という回答が101人（19.2パーセント）である。ここでいう「情報の収集」はかなり自由な解釈が成り立つものであるから、必ずしも「学習情報」に限定されるものではない。例えば、JRや飛行機の時刻を確認するとか商品に関する情報の入手を図るといったこともあり得るのだが、日常的にインターネットを利用している場合、学習活動に関連して情報を入手している、ということが考えられるのである。

このように見えてくると、「県民カレッジ」の「学生」の場合、「学習活動」の主要な形態は「本や雑誌を購入して読む」という自己完結的なものも大きな比重を占めているのではあるが、何よりも社会教育行政や関連行政が提供する「学習機会」への参加ということになる。あるいは社会教育施設の利用が主要なものとなっている、ということである。公的社会教育が重要な役割を果たしている、ということが確認できよう。

しかし、逆に考えると、このように公的社会教育へのアクセスを頻繁に行っている人だから「県民カレッジ」に「学生」として登録している、ということであろう。

#### ⑨学習したいと思っていること

最も多かった回答は、「趣味に関すること」で287人（54.6パーセント）である。高齢者や女性の比重が高いことも関連していると考えられるのだが、趣味に関して学習したい、実際にしている、という人が多いのである。次いで、「一般教養的なこと」が244人（46.4パーセント）、「医療・健康に関すること」が236人（44.9パーセント）となっている。

これまで筆者が行ってきた学習要求に関する調査<sup>4)</sup>、では「医療・健康」に関する関心が高く、これと比較してみると、「県民カレッジ」の「学生」の場合は、より「趣味」や「一般教養」というテーマ・内容に関する関心が高いことが明らかであり、それはより社会参加志向が強い、と捉えることが可能ではないか、と考える。つまり、「医療・健康」に問題を抱えている人もいると考えられるのではあるが、そうしたことより生活を充実させたいという志向が強く表れている、ということなのでないか。

以上の他、「地域や日本の政治・経済・社会などに関すること」が169人（32.1パーセント）、

「地域で行われている行事や出来事に関するこ<sup>ト</sup>」が149人（28.3パーセント）となっている。3割前後は地域に関して積極的に関心を持っている、と捉えることができよう。

一方、これまで実施してきた他のアンケート調査と比較した場合、「仕事に関する専門的なこ<sup>ト</sup>」は80人（15.2パーセント）で、比較的少なくなっている<sup>5)</sup>。このことは、「県民カレッジ」の「学生」が比較的高齢者が多い、ということからくるものと考えられる。同様に、「家事や日常生活の営みに関するこ<sup>ト</sup>」が78人（14.8パーセント）である。

#### ⑩大学での学習・研究活動について

今日、「大学開放」ということが盛んに提唱され、多数の公開講座が実施される他に「パートタイム学生」（科目等履修生）の募集や「授業公開」が行われるようになってきている。しかし、現時点では十分に住民の中に浸透しているとは言い難い。それは、「県民カレッジ」の「学生」の場合も同様であると考える。

あえてこうした状況の中で、大学で講義を聴講したり研究活動（共同研究）することへの関心度を尋ねてみた。

最も多かった「多少してみたい」という回答は235人（44.7パーセント）と半数近くになり、「大いにしてみたい」という人も168人（31.9パーセント）と3割を越えていることに注目したい。

こうした回答は、実際に大学でどのような講義が開講されているのか、あるいは費用（授業料・検定料など）がどれくらいの金額になるのか、という点については十分な情報を得ていないと考える。その意味では、単なる願望・関心でしかないものと考えられるが、これまで大学を自己の学習の「場」として位置づけることがなかった人にとって、今後より具体的に情報が提供されるならば「学習機会」として積極的に位置づけることが定着していくものと期待したい。

#### ⑪登録してからの年数

「学生」として登録した人の多くは、特に「学生」としての登録を取り消す必要性を感じることもなく、そのまま登録し続ける、というのが実状であると思われる。「会費」の負担があるわけでもないので、ほぼ自動的に「学生」であり続けるのである。

その点をふまえてみると、この設問で登録してからの年数が「5年以上」というのは、「5年前に登録した」、ということ以上の意味はないのかもしれない。しかし、そうした人が267人（50.8パーセント）と半数をこえていることは、逆に言えば「3～5年」が134人（25.5パーセント）で「1～3年」が81人（15.4パーセント）といった具合で、新たに登録している人も確実に増えてきている、ということを意味している。

「県民カレッジ」の在籍「年数」の違いは、日常的な学習活動において一定の特質を持つ可能性を包含させていることも考えられる。例えば、「年数」の短い人は、それだけ今日のインターネットを活用する（依存する）傾向が強いと考えられるのであり、こうした人々への情報提供ではインターネットがより重要な意味を持つ、と考える。これに対して「5年以上」という人の場合には活字媒体による情報提供がより有効である、といった具合である。

このような点も考慮しながら情報提供が模索される必要がある、と考える。

## ⑫「県民カレッジ」を知った契機

「県民カレッジ」の存在を知り、「学生」として登録することになった契機は興味深い。最も多かった回答は「チラシ・ポスターを見て」という人が180人（34.2パーセント）である。次いで、「社会教育職員に誘われて」が138人（26.2パーセント）となっている。公民館などに勤務する社会教育専門職員から紹介されたということで、職員が重要な役割をはたしていることが意義深い。また、社会教育施設を利用する回数が多いこともその前提条件になっているものと考えられる。つまり、職員が不特定多数の住民に勧誘活動しているとは考えにくく、講座参加者や社会教育関係団体として利用している人などに登録を働きかけた、ということであろう。

その意味では、「友人・知人に誘われた」と回答している人がほぼ同数の132人（25.1パーセント）いることも興味深い。後に述べるが、「学習機会への参加」が自己完結的な学習活動という面だけでなくむしろ「友人・知人との交流」にも大きな意義をもたせ、「社会参加」の一環として位置づけられている、ということである。また、そうした文脈の中で「県民カレッジ」へも「誘われ」「登録」している、ということである。

## ⑬登録した動機・目的

「学生」として登録した直接の動機・目的では、なんと言っても「講演会や講習会などの学習機会についての情報が欲しいと思ったから」が337人（64.1パーセント）で最も多くなっている。次いで、「学習する仲間を増やし交流したいと思った」が155人（29.5パーセント）である。約3割の人が「仲間づくり」「仲間との交流」を重視しているのである。このことは、前問的回答と符号してくるものと考える。

なお、「『卒業』を目的とし、学習活動を積み重ねたいと思った」という回答は91人（17.3パーセント）で、他の選択肢と比較してみると、必ずしも大きな比重を占めているとは言い難い。

## ⑭「県民カレッジ」への参加状況（情報提供）

「県民カレッジ」の事業として、連携機関が開催する講座・講演会・講習会などの情報を積極的に発信することが挙げられる。先にも触れたように、「学生」として登録する動機・目的としており、学習機会に関する情報の入手に積極的である。

「県民カレッジ」として直轄の事業もいくつか実施しており、また、協賛する連携機関が実施する講演会等の場合には「県民カレッジ」の「単位認定」がなされる事業であることがポスター・チラシなどに明記されることになっている。こうした状況で、アンケートでは「チラシ・ポスターを見たことがある」という回答が273人（51.9パーセント）で最も多くなっている。この数値の解釈は様々な視点からなし得るが、多くの「学生」が日常的な生活の営みの中で、とりわけ学習機会に参加しようとする会場などでポスター・チラシを目にしており、と評価することができよう。「広報が行き渡っていない」と捉えることも可能ではあるが、すべての「学生」が日常的に「県民カレッジ」関連の学習情報を常時求めて行動しているわけではない（特に高齢者の比重が高いこともある）ということを考慮に入れた場合、この設問に「無回答」の人が123人（23.4パーセント）と2割を越えていること、あるいは一度は「学生」として登録したものその後自分自身発病したとか家族に介護を要する人が生じた等々で生活条件が変化し、そのために積極的に学習機会に参加できる条件が乏しくなった、ということを考えられるのである。

次いで、「ダイレクトメールをもらったことがある」が171人（32.5パーセント）で、「『学遊

トピア』<sup>⑯</sup>をみたことがある」が162人（30.8パーセント）という回答になっている。

ダイレクトメールは、主として青森市・八戸市・弘前市といった、県内では人口が集中した地域で事業を実施する場合などに、連携機関が独自に、あるいは「県民カレッジ」の事務局が発送している。郵送料との関係で、言うまでもなくダイレクトメールは対象（居住地域、年齢、性別など）と部数を限定せざるをえない。そうした状況からすれば、3割以上がダイレクトメールを受け取っていることは、「情報提供」という意味では大きな役割を果たしている、と評価することができると言える。

『学遊トピア』という冊子についても、「ポスター・チラシを見たことがある」という人が約5割であることを考えると、日常的な学習活動の中で接する機会がある人の場合は積極的に活用している、と捉えることができよう。現時点では、「活字媒体」が重要な意義を持っている、ということである。

これに対して、「県民カレッジのホームページを見たことがある」という回答は95人（18.1パーセント）である。若い世代ではインターネットによる情報収集が一般的になっているとはいえ、「県民カレッジ」の「学生」の年齢構成からすればその利用状況は必ずしも多くはない、ということを示しているものと考える。同時に、ホームページが真に魅力的なもの・使い勝手が良いものとなっているのか、ということの吟味も必要とされている、と考える。

#### ⑮「県民カレッジ」への参加状況（主催事業・関連事業）

次に、「県民カレッジ」が主催する事業について、それへの参加状況を尋ねてみた。最も多かった回答は「無回答」で263人（50.0パーセント）であった。

この数値だけから半分の「学生」は「県民カレッジ」の主催事業に参加していない、と否定的に捉えるのは早計であろう。選択肢で設定した事業は多くの場合、主たる会場が青森市であり、「大学公開講座まつり」や「あすなろ尚学院」も、青森市以外でも開催されているものの、これまで県内の主要都市でのみ開催されてきたのである。その意味では、半数の人が何らかの主催事業に参加しているということは、「学生」の「県民カレッジ」に対する帰属意識が高く事業への参加率も高い、ということを示すものと考える。

#### ⑯今後充実させて欲しい事業

今後の「県民カレッジ」に対する要望として、「講座・講演会などに関する情報提供」という回答が最も多く、293人（55.7パーセント）である。次いでほぼ同数で、「講座・講演会などの多様な事業の実施」を求めるものが281人（53.4パーセント）となっている。

この設問に限定した場合、なによりも学習機会について情報提供を求めているということであり、また多様な学習機会を提供して欲しい、ということになる。

一方、「ホームページの充実」や「メールマガジンの発行」といった、インターネットを利用した情報提供に対しては、いずれも1割に達していない。このことは、先にも触れたように現時点では高齢の世代が比較的多く、学習情報の入手は活字媒体に依存している、ということを示していると考える。

## ⑯「県民カレッジ」への期待

今後「県民カレッジ」に期待することとして最も多かった回答は、「高度な学習機会を増やして欲しい」で160人（30.4パーセント）であった。次いで、「学習成果を活用できるようにしてほしい」が130人（24.7パーセント）、「協賛団体（連携機関）を増やしてほしい」が122人（23.2パーセント）などが比較的高い回答になっている。

最も多かった「高度な学習機会を増やして欲しい」という回答は、日常的に利用している公民館などの講座・講演会等が比較的入門者向けのものであったり、講師が地域で活動していたりといったことで、それらとは区別される「高度」なものを求めたい、ということであろう。「高度」ということの意味合いは必ずしも明確ではないのだが、講師には大学教員などを充て、「入門」から次の段階に進んだもの、といったレベルのものと考えられる。こうした事業は自分が居住する地域の社会教育施設などでは十分期待できない、という評価があり、だからこそ「県民カレッジ」事務局には期待しているのである。

ここで注目したいのは、「学習成果を活用できるようにしてほしい」という回答と「生涯学習ボランティア・NPOを立ち上げてほしい」という回答がそれぞれ約2割に達していることである。先に学習内容についての設問では、「趣味」や「一般教養」に関する学習を志向する人が多かったのではあるが、自己完結的に学習したことで満足するだけでなく、「学習成果を活用できるようにしてほしい」とか「生涯学習ボランティア・NPOを立ち上げてほしい」という場合、そこには積極的に学習した成果を実践したい、社会参加したい、という志向を読み解くことができる、と考える。こうした状況を重視するならば、「人材バンク」への登録にとどまらず、様々な形態で実践できる「場」づくりや積極的な情報提供が必要とされている、ということであろう。

## ⑰学習成果の活用について

最後の設問として、「学習成果の活用」についてどのように考えているのか尋ねた。最も多かった回答は、「地域の中で地域課題・生活課題に取り組みたい」で、191人（36.3パーセント）であった。次いで、「ボランティア・NPO活動に取り組みたい」が135人（25.7パーセント）、「団体やグループの中で積極的に活動したい」が116人（22.1パーセント）などとなっている。自己完結的に学習し、特に「成果を活用する」ということに積極的意義を見いだしていない人も多いと考えられるのであり、そのことは「無回答」が2割あることからも推測される。しかし、「地域課題・生活課題に取り組む」ことへの志向が3割を超え、「ボランティア・NPO活動」や「団体やグループの中で積極的に活動したい」という回答がいずれも2割を越えていることからすると、「県民カレッジ」の「学生」の場合、積極的に学習するとともにその学習成果を「社会参加」という形で活かしていきたい、と考えている人が多いということに注目したい。

### (3) アンケート調査の小括

アンケート調査の結果については、今回は設問ごとに単純集計の結果を紹介することに終始している。ここでこれまでの結果から、「県民カレッジ」の「学生像」や「地域生涯学習ネットワーク像」を描いてみたい。

「県民カレッジ」の「学生」は中高年齢層と女性の比率が高く、「学生」として登録するようになった直接の動機・目的としては、学習機会に関する情報をコンスタントに欲しい、ということが

最も中心となっている。また、交流できる仲間づくりを求める傾向も強いが、それは「社会参加」の一つの形態として重視する必要がある、と考える。

「県民カレッジ」についてその存在を知る契機になったのは、チラシ・ポスターを見て、ことが多いのですが、社会教育専門職員に勧誘されたという人も一定数いることに注目したい。いずれにして、日常的に社会教育施設等を利用し、講座等に参加している人が「登録」している。その意味では、「学習機会」に参加することを契機として「学生」となっている、ということである。

学習テーマ・内容として「趣味」や「一般教養」、さらに「医療・健康に関すること」といったことが比較的高い関心事となっている。このことは、一面で自己完結的な学習要求という側面を持つが、しかし地域の生活課題・地域課題について情報を共有しようとする、いわば社会にコミットメントしようという積極性も見受けられる。それは、「学習活動の成果」を、「ボランティア・NPO活動への参加も視野に入れ様々な取り組みに参加したい、という回答が多かったことからも明らかであろう。その意味では、地域生涯学習ネットワークとして「県民カレッジ」に期待されていることは、「学習機会」に関する情報をより有機的に、組織的に有効なものにしていくと同時に、学習した成果をいかせるような生活課題・地域課題解決のために活動できる場についての情報提供も積極的に行っていく必要がある、と考える。

### III. 地域生涯学習ネットワークの今後の方向性を探る

住民が学習活動を展開する上で、重要と思われるなどを以下の5点にしぼって触れてみたい。すなわち、(1)個人的な努力・生活習慣の一環としての学習機会に関する情報の入手、(2)共同で学習する「場」の設定、(3)生活課題・地域課題等に関する一定の「体系的な」学習を可能とする機関・施設、(4)社会教育・生涯学習に関する専門職員の存在、(5)学習した成果をもとに実践する「場」の創造、である。

#### (1) 個人的な努力・生活習慣の一環としての学習機会に関する情報の入手

住民が学習活動を展開しようとするとき、様々な学習機会に関する情報の入手を図ることが必要となる。「広報紙（誌）」や新聞・テレビ・ラジオ等々で報じられている情報が主要な素材となってくる。最近の動向としては、インターネットで検索することが大きな比重を占めるようになり、若い層ではむしろ主流になりつつある。

一定の学習ニーズを自覚し、それを充足させる学習機会を求めるという場合も多いが、日常生活の中で非目的意識的に入手される（いわば受動的に受け止められる）情報のなかで、参加したいと思う学習機会に関する情報に出会うことも希ではない。このように捉えるのは、多くの人々にとって、日常生活の営みの中で様々な学習課題が非目的意識的に、しかし恒常に継続的に（多くの場合は断片的にではあるが）意識化される、ということである。

社会教育施設や公的機関、そして民間教育産業などが様々な学習機会を提供していることを知識・情報として持つということと、そうした機会を利用して実際に学習活動を行う（学習機会に参加する）ということの間には大きなギャップが存在する、と考える。一度そうした学習機会に参加した経験が、一定の有効性を持つものであった場合（十分評価された場合）、次回以降の学習機会に関する情報の入手においても一義的に情報入手のための大きな位置を占めることになる。しかし、積

極的に評価できないという場合には、学習機会の情報としての「価値」（存在性）を大きく低下させることになる。

この小論で先に取り上げたアンケートの設問項目に即して考えてみるならば、社会教育施設などの利用において、一定の学習効果・満足・評価があってこそ次回以降も利用してみようということになっている、と考える。また、こうした経験の蓄積の中で「県民カレッジ」の「学生」として登録しようという意識化がなされたものと考える。

このように考えると、「学習機会」を開設し学習情報を提供する側においても目的意識的に情報を個人に提供できるように共有し、発信する必要がある、と考える。個人の日常生活のスタイルは多様であり、社会教育施設などを利用したことがない、という人も決して少なくはない。しかし、様々な公的機関・民間企業などを利用する人は多いのだから、こうした視点からネットワークの組織化と個人への情報提供が必要とされているのではないだろうか。

## (2) 共同で学習する「場」の設定

学習活動は自己完結的な展開を示すことも多い。しかし、様々な場面で「共同学習」という側面を持つことが多いことも改めて確認しておきたい。

それは、「参加体験型」という、学習方法それ自体に設定されていることもある。近年、様々な講座や研修会などで積極的に採用している。

また、参加者同士で交流を深めていく、ということも多い。これまで見てきたように「県民カレッジ」の「学生」にも見られたが、場合によっては学習活動そのものよりも学習仲間との交流に主眼をおいている場合も決して少なくはない。さらに、様々な活動の取り組み（実践）の中で交流を深め、学習活動の成果を共有することが追求されていることが多い。

「県民カレッジ」に即して言えば、地区別に「学友会」が組織され、その中で会員同士が学習会の報告者（講師）となる、という形で「共同学習」している場合もある。こうした「共同学習」は、今日では重要な「社会参加」の一つの形態となっている、ということを確認しておきたい。

## (3) 生活課題・地域課題等に関する一定の「体系的な」学習を可能とする機関・施設

「学習機会」を広く捉えるならば、趣味や稽古事、さらにボランティア・NPOを含む住民運動や社会教育関係団体の中での学習の営み、そしてグループの中での交流といったことも「学習機会」と捉えることも可能である。しかし、ここでは、公的機関・施設や民間教育産業などが社会的に提供するものに限定しておきたい。

こうした「学習機会」に参加するということは、多くの場合は「自己完結的学習」として展開されるのだが、テーマ・内容によっては生活課題・地域課題に結びつくことが多い。その意味では、個別の学習機会を提供する機関では実施することができない部分を連携させるといった形で、学習プログラムの交流を行い、さらに「学習プログラムの体系化」を組織的連携のもとに追求することも考えられるのではないだろうか。

#### (4) 社会教育・生涯学習に関する専門職員の存在

「学習機会」に参加するということは、多くの場合個人的な志向に基づくものとして捉えられがちである。しかし、学習者の自立的・継続的学習をサポートすることが積極的な意義を持つことが決して少なくはない。学習したいというテーマ・内容について分析し、学習者の到達点・問題意識・学習力などをふまえて適切な「学習機会」の情報を提供したり学習のプロセスに積極的に関与する、ということが必要とされることも多い。そのようなところにも社会教育専門労働の果たすべき役割が存在する、と考える。

これから課題としては、大学が高等教育機関として持つ教育機能が改めて評価され、「開放」される必要がある、と考える。キャリア教育やリカレント教育と「県民カレッジ」との接点も、単に公開講座や講演会の開催とは異なったシステムで模索される必要がある、と考える。

#### (5) 学習した成果をもとに実践する「場」の創造

学習活動は自己完結的であり得るのだが、学習した成果を活かすということは、自己の生活の中で「自己完結的」に追求し得ることもあるが、多くの場合他人との関わりが必要とされることが多いのではないだろうか。とりわけ生活課題・地域課題に関連した実践の場合には、他者との関わりは不可欠である。行政や諸団体・企業・ボランティア・N P O・個人などとの連携が必要とされてくる。そういう意味では、学習した成果の実践は、優れて「社会参加」という側面を持つものと考える。また、実践するためには様々な情報の交流・実践のサポート等が必要とされてくる。

結論として、こうした要素をシステム化するものとして、「地域生涯学習ネットワーク」が構築される必要がある、と考える。

### IV. むすび

学習活動を個人に即して捉えるならば、「自己完結的」な側面が重視されがちである。日常の生活の営みの中で様々なテーマ・内容に興味関心をいだき、「本や雑誌を購入して読む」とか、インターネットで情報を収集したり、「学習機会」に参加する、といったプロセスとそれを構成する条件に着目することになる。しかし、個人の学習活動と「地域生涯学習ネットワーク」との関わりを視野に入れて研究課題を設定することも重要な課題である、と考える。

今回、「県民カレッジ」の「学生」に対するアンケート調査を実施することで、これまで行ってきた地域住民に対する学習要求調査と比較すると興味深い結果も得ることができた。

アンケート調査の分析は、基本的に単純集計に終始しているので 別の機会により分析を深めた論稿をまとめたい、と考えている。

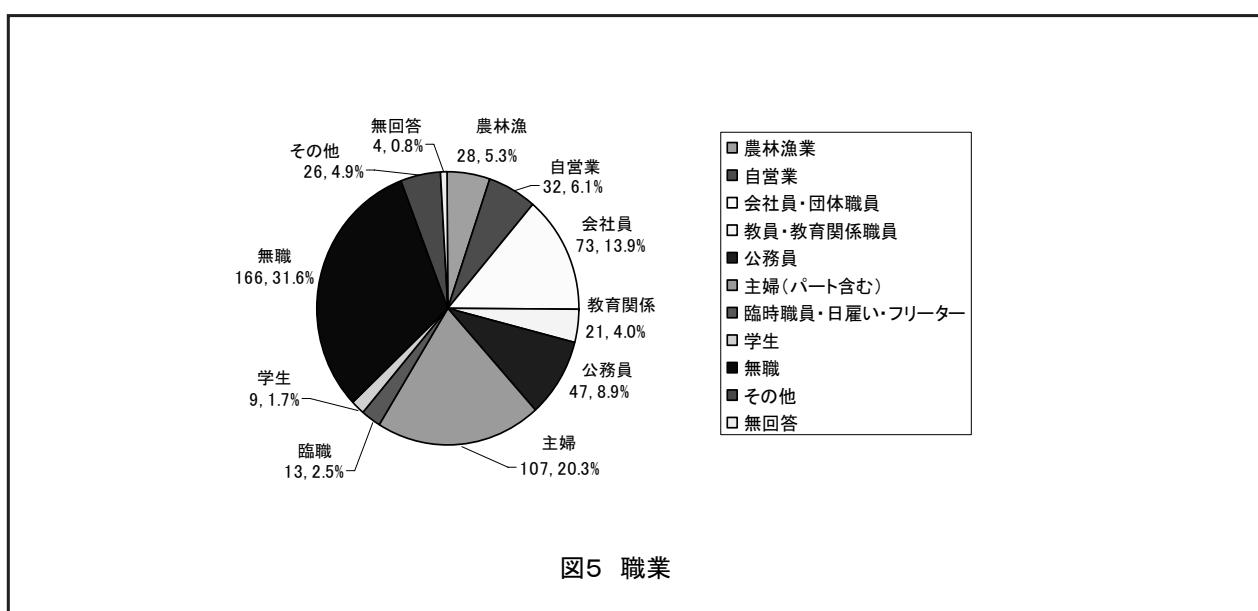
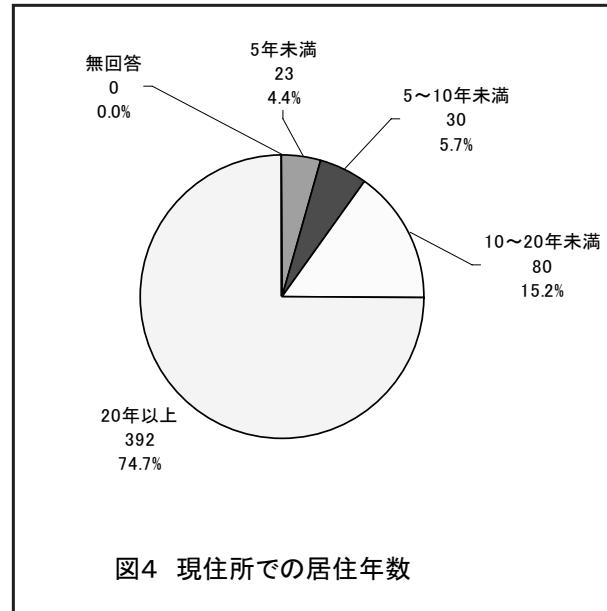
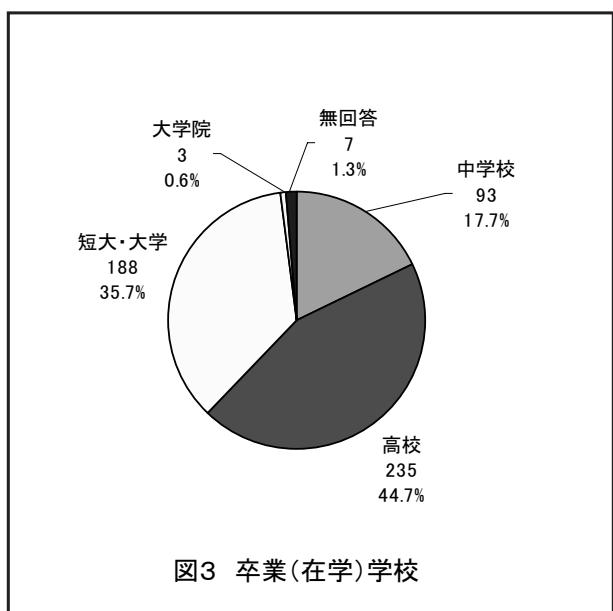
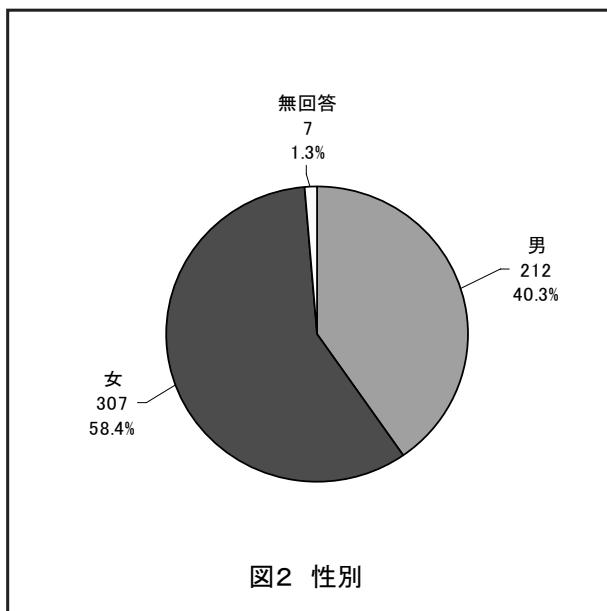
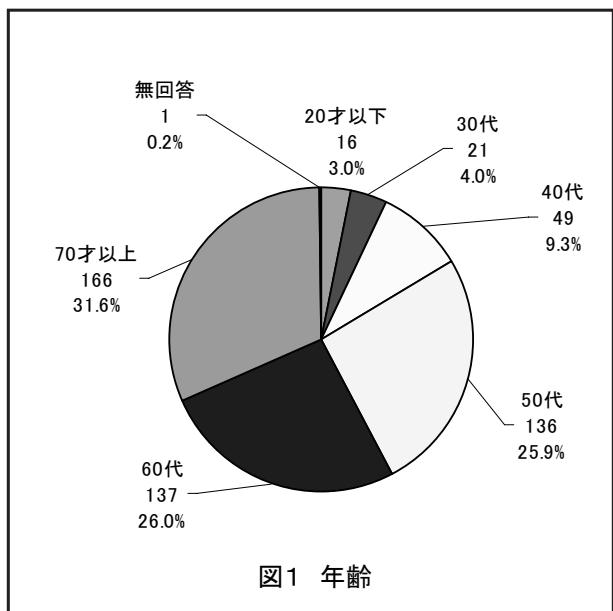
なお、この小論は科学研究費の補助を受けて行った調査研究の成果の一部をとりまとめたものである（研究代表者：藤田公仁子「地域と融合した『大学開放』システムの未来像」、基盤研究（C）、平成17～19年度）。

最後に末尾ながら、アンケート調査を実施するにあたり協力をいただいた「あおもり県民カレッジ」事務局の方々、そして年度末の多忙な時期にアンケートに答えて頂いた「学生」の方々にお礼

を申し上げます。

<注>

- 1) 平成19年2月25日現在。「あおもり県民カレッジ」事務局調べ。
- 2) 「県民カレッジ」調べ。
- 3) 「県民カレッジ」調べ。平成17年2月には10代以下の「学生」の比率は3パーセントであったが、「子どもカレッジ」という新しい制度（一般は150単位ごとに、「子どもカレッジ」では50単位ごとに認定証が発行されることになっている）がスタートした後は、「学生」総数の増加の下で構成比を6パーセントと倍増させている。
- 4) 拙稿「サテライトを拠点とした大学開放の展望一八戸市民に対するアンケート調査から一」（『弘前大学生涯学習教育研究センタ一年報』、第6号、2003年）。
- 5) 同前。拙稿「サテライトを拠点とした大学開放の展望一八戸市民に対するアンケート調査から一」参照。
- 6) 『学遊トピア』とは、「県民カレッジ」の連携機関が実施している講座・講演会の学習機会を網羅した冊子である。県内の社会教育施設や連携機関などに配布されており、「学生」だけでなく、一般の人々も自由に閲覧できるように配慮されている。



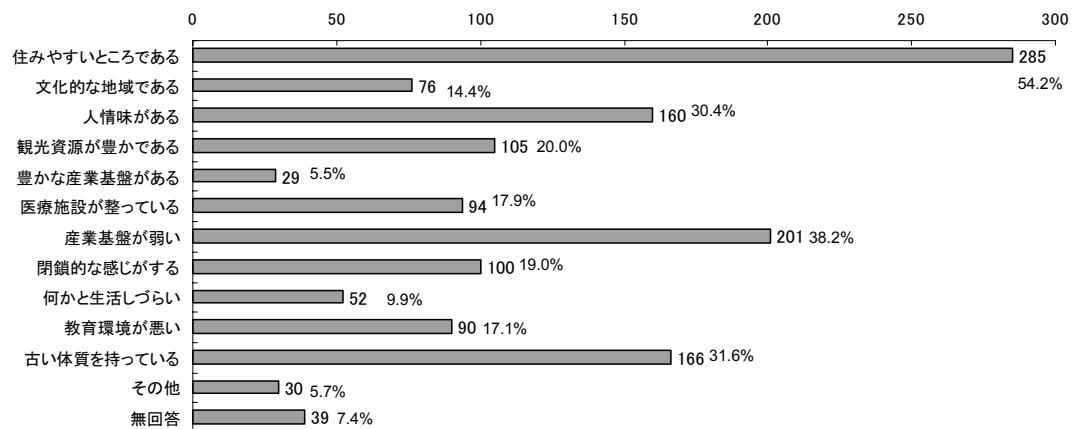


図6 現在住んでいる地域について

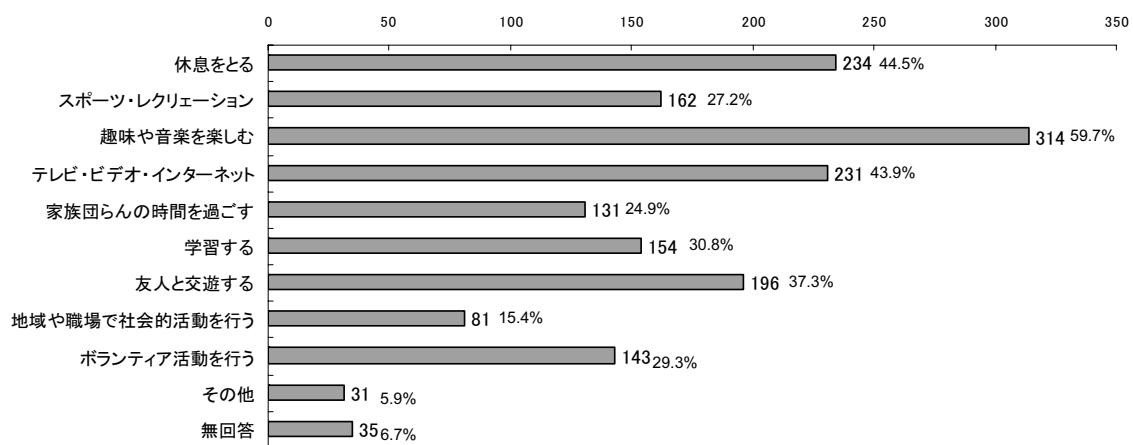
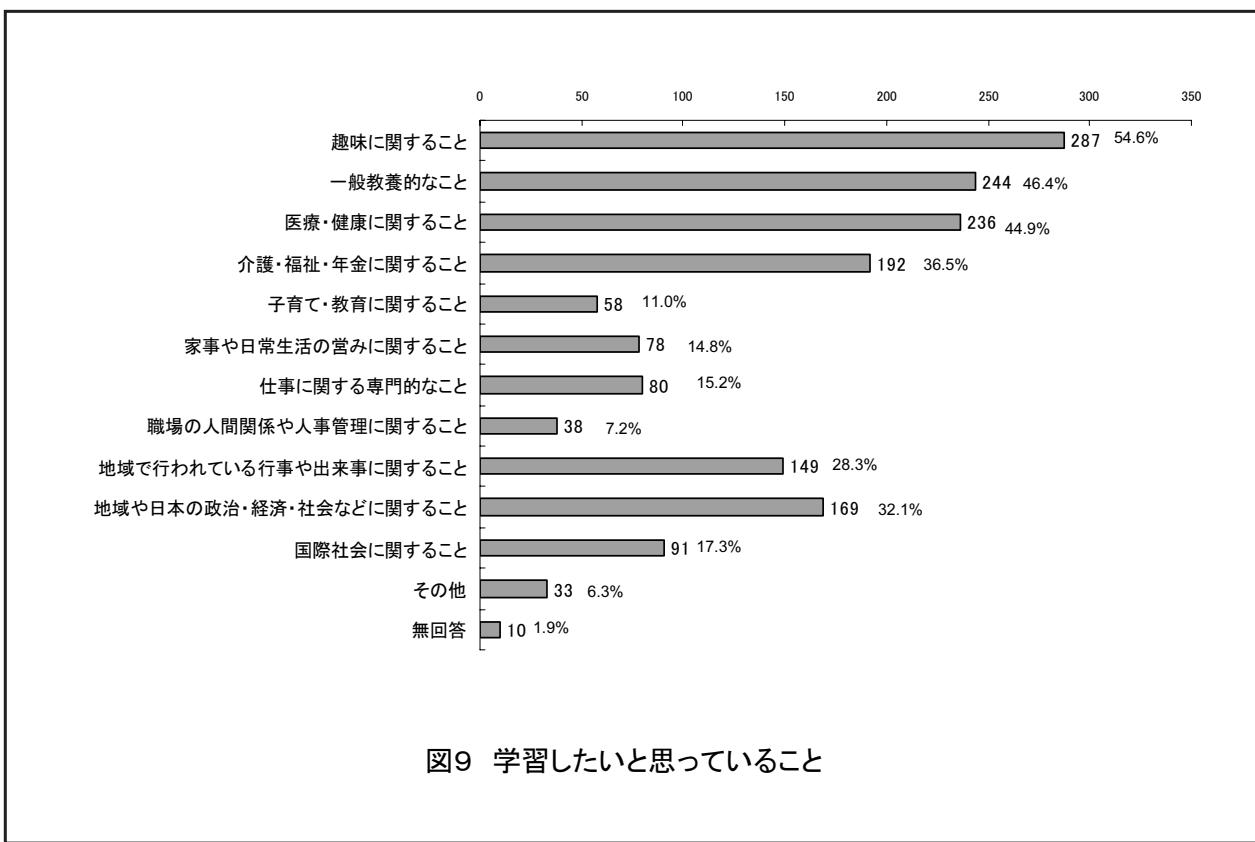
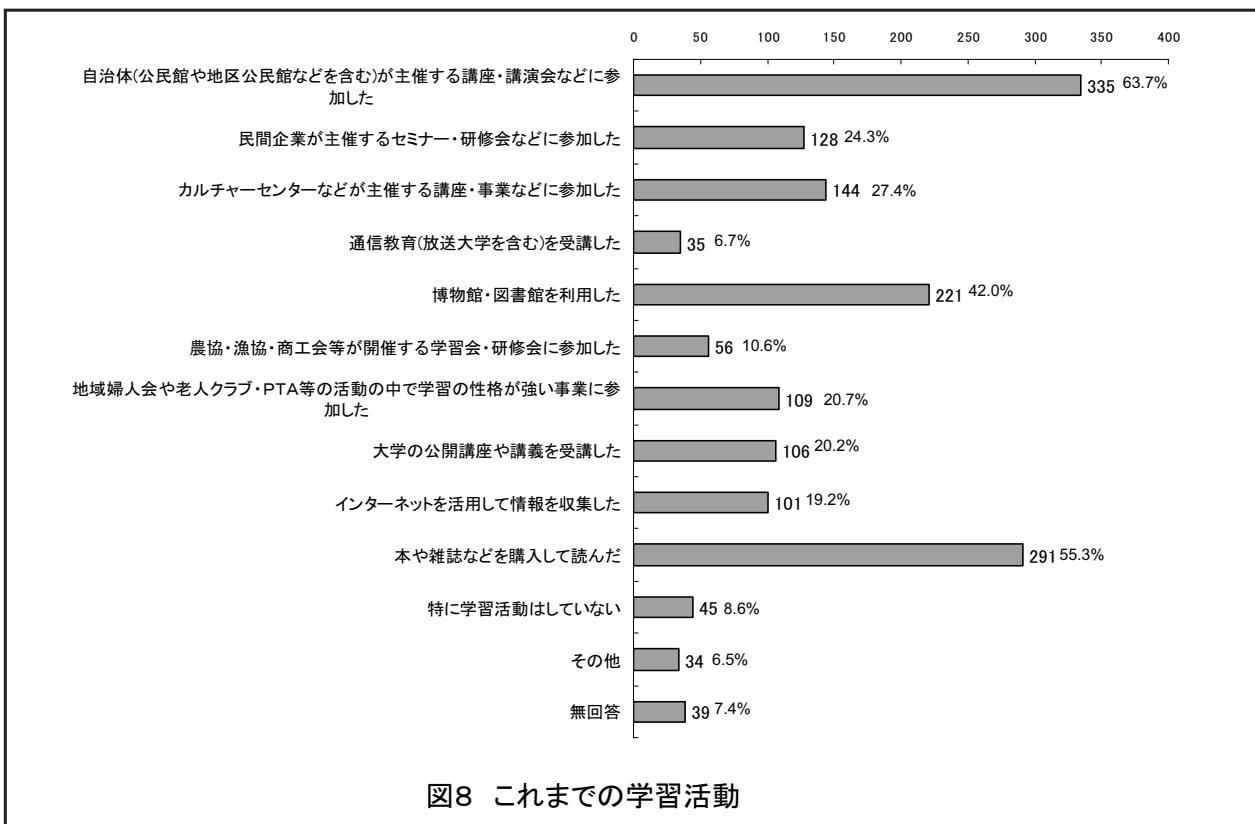


図7 自由時間の利用の仕方



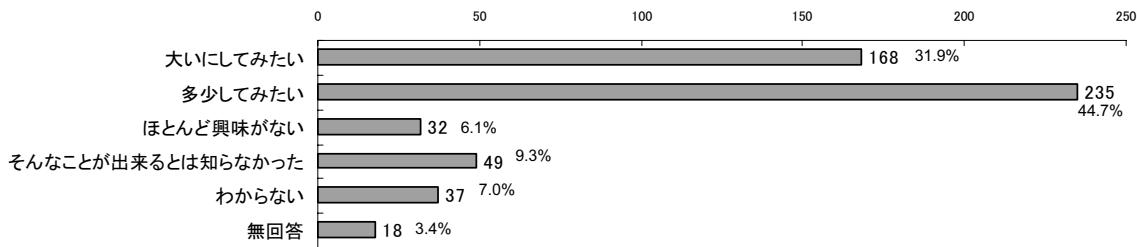


図10 大学での学習・研究活動について

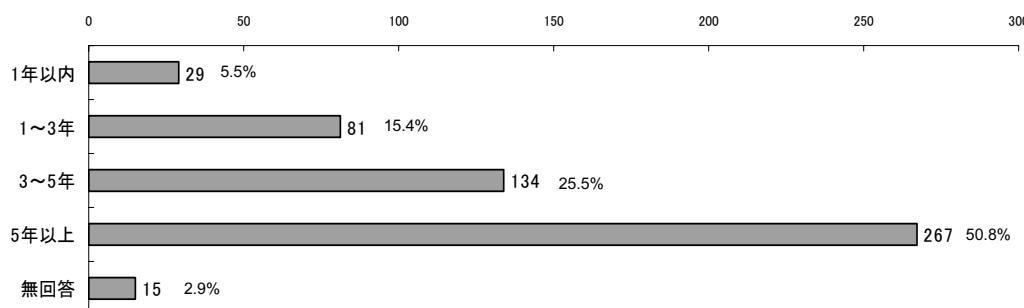


図11 登録してからの年数

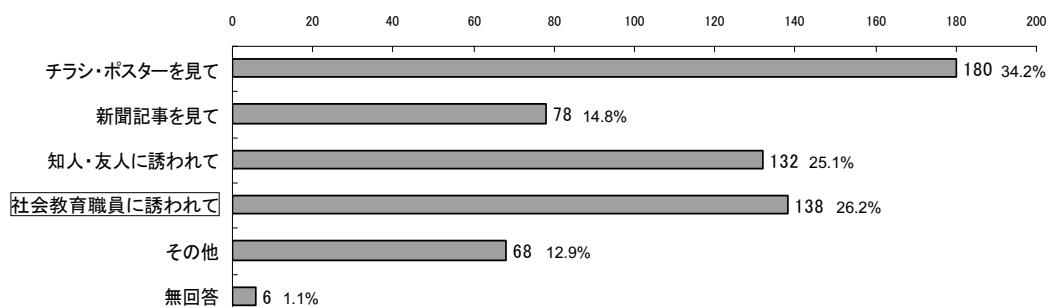


図12 「県民力レッジ」を知った契機

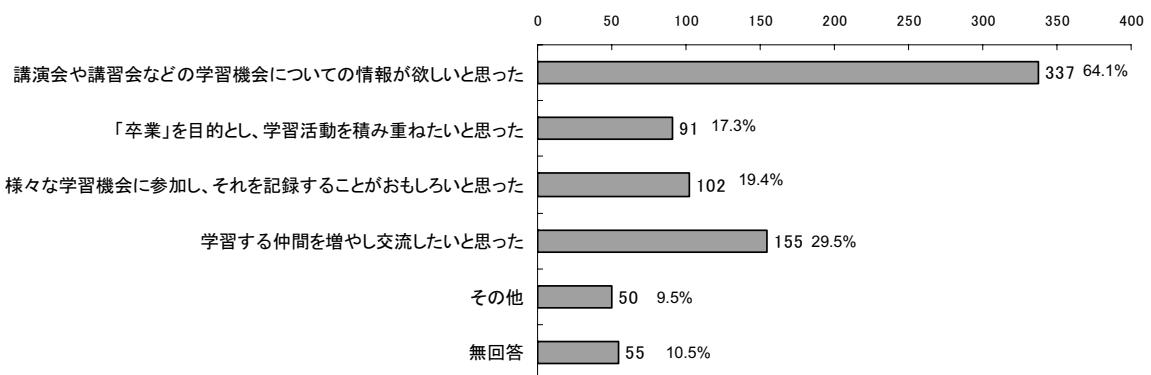


図13 「県民カレッジ」に登録した動機・目的

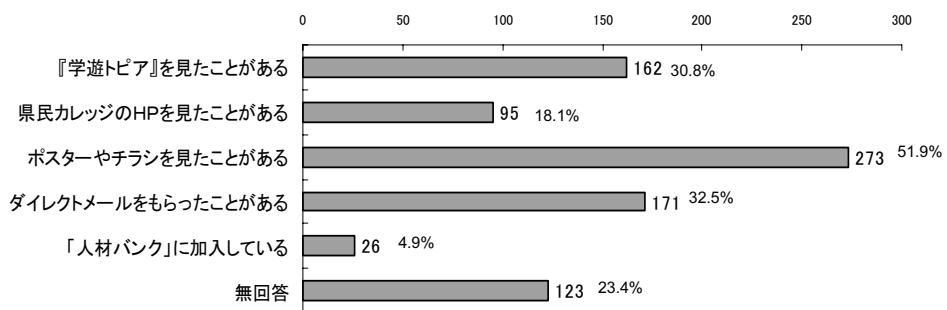


図14 「県民カレッジ」への参加の状況(情報提供)

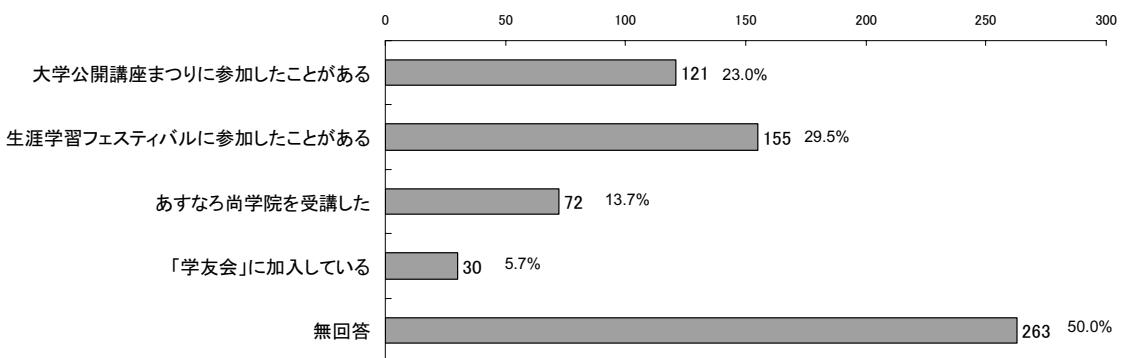


図15 「県民カレッジ」への参加の状況(主催事業・関連事業)

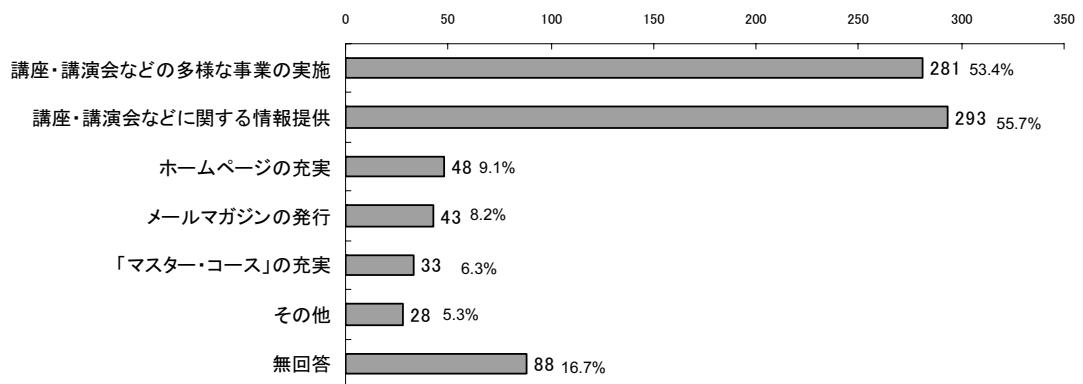


図16 今後充実させて欲しい事業

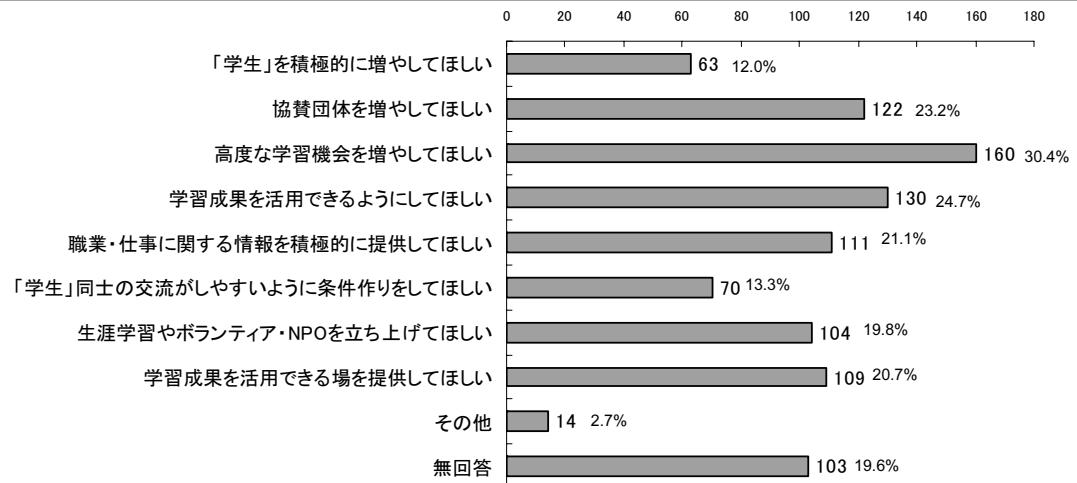


図17 「県民力レッジ」への期待

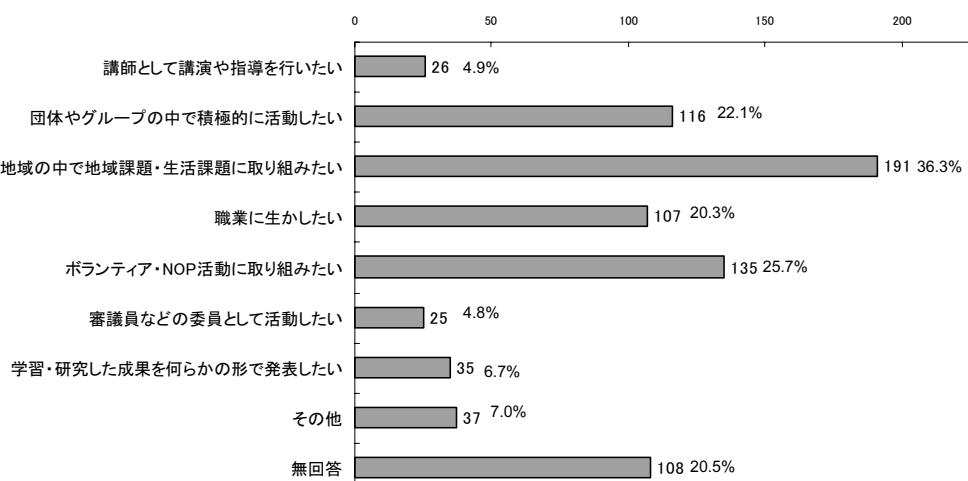


図18 学習成果の活用について

## ＜「あおもり県民カレッジ」の在り方に関するアンケート調査＞

＜あなたご自身のことをおたずねします。＞

【1】あなたの年齢は次のどれですか。あてはまるものに○をつけて下さい。

なお、平成18年3月1日現在でお答え下さい。

- ①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代以上

【2】あなたの性別をお答え下さい。

- ①男性 ②女性

【3】あなたの卒業(在学)学校は次のどれになりますか。

あてはまるものに○をつけて下さい。

- ①中学校卒業（尋常小学校・高等小学校を含む）  
②高校（旧制中学・師範学校・高等女学校を含む）  
③短大・大学（旧制高等学校・専門学校・高等専門学校を含む）  
④大学院（旧制大学を含む）

【4】現在居住のところに住むようになってどれくらいになりますか。次の中から選んで下さい。  
他出したことがある人は、合計の年数でお答え下さい。

- ①5年未満 ②5年～10年未満 ③10年～20年未満 ④20年以上

【5】あなたの職業についておたずねします。次の中から選んで下さい。

2つ以上あてはまる場合は、主なものに1つ○をつけて下さい。

- ①農林漁業  
②自営業  
③会社員・団体職員  
④教員・教育関係職員（幼稚園・小中学校・高校・大学を含む）  
⑤公務員  
⑥主婦（パートを含む）  
⑦臨時職員・日雇い・フリーター  
⑧学生（短大・専門学校・大学院を含む）  
⑨無職  
⑩その他

＜日頃感じていることや学習活動についておたずねします。＞

【6】あなたは現在住んでいる地域についてどのように感じていますか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| ①住みやすいところである      | ②文化的な地域である  |
| ③人情味がある           | ④観光資源が豊かである |
| ⑤豊かな産業基盤がある       | ⑥医療施設が整っている |
| ⑦産業基盤が弱い          | ⑧閉鎖的な感じがする  |
| ⑨何かと生活しづらい        | ⑩教育条件が悪い    |
| ⑪古い体質を持っている       |             |
| ⑫その他(具体的に記入して下さい) |             |

【7】あなたは自由時間を主にどのように使っていますか。

次のなかからあてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| ①休息を取る            | ②スポーツ・レクリエーションをする    |
| ③趣味や音楽などを楽しむ      | ④テレビ・ビデオ・インターネットを楽しむ |
| ⑤家族団らんの時間とする      | ⑥学習する                |
| ⑦友人と交遊する          | ⑧地域や職場で社会的活動を行う      |
| ⑨ボランティア活動をする      |                      |
| ⑩その他（具体的に記入して下さい） |                      |

【8】あなたはこれまでどのように学習活動を行ってきましたか。

この3年間くらいで、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- |   |
|---|
| ①自治体(公民館・他地区公民館などを含む)が主催する講座・講演会などに参加した |
| ②民間企業が主催するセミナー・研修会などに参加した               |
| ③カルチャーセンターなどが主催する講座事業などに参加した            |
| ④通信教育（放送大学を含む）を受講した                     |
| ⑤博物館・図書館を利用した                           |
| ⑥農協・漁協・商工会が開催する学習会・研修会に参加した             |
| ⑦地域婦人会や老人クラブ・PTA等の活動の中で学習の性格が強い事業に参加した  |
| ⑧大学の公開講座や講演を受講した                        |
| ⑨インターネットを活用して情報を収集した                    |
| ⑩本や雑誌などを購入して読んだ                         |
| ⑪特に学習活動はしていない                           |
| ⑫その他（具体的に記入して下さい）                       |

【9】現在学習したいと思っていることはどのようなことですか。

以下の中からあてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①趣味に関すること
- ②一般教養的なこと
- ③医療・健康に関すること
- ④介護・福祉・年金に関すること
- ⑤子育て・教育に関すること
- ⑥家事や日常生活の営みに関すること
- ⑦仕事に関する専門的なこと
- ⑧職場の人間関係や人事管理に関すること
- ⑨地域で行われている行事や出来事に関すること
- ⑩地域や日本の経済・政治・社会等に関すること
- ⑪国際社会に関すること
- ⑫その他（具体的に記入して下さい）

【10】大学で講義を聴いたり、学習や研究の指導を受けてみたいと思いますか。

あてはまるものに○をつけて下さい。

- ①大いにしてみたい
- ②多少してみたい
- ③ほとんど興味がない
- ④そんなことが出来るとは知らなかつた
- ⑤わからない

### <「あおもり県民カレッジ」についておたずねします。>

【11】あなたは「あおもり県民カレッジ」に登録してこれまで何年になりますか。

あてはまるものに○をつけて下さい。

- ①1年以内
- ②1年～3年
- ③3年～5年
- ④5年以上

【12】あなたは「あおもり県民カレッジ」をどのようなきっかけで知りましたか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①チラシ・ポスターを見て興味をもった
- ②新聞記事を見た
- ③友人・知人から誘われた
- ④社会教育職員に誘われた
- ⑤その他（具体的に記入して下さい）

【13】あなたが「あおもり県民カレッジ」に登録しようとした動機・目的はどのようなことですか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①講演会や講習会などの学習機会についての情報が欲しいと思ったから
- ②「卒業」を目標として、学習活動を積み重ねたいと思ったから
- ③様々な学習機会に参加しそれを記録する(スタンプを押す)ことが面白いと思ったから
- ④学習する仲間を増やし交流したいと思ったから
- ⑤その他（具体的に記入して下さい）

【14】あなたが「あおもり県民カレッジ」で利用・参加したことのある事業についておたずねします。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

(1) 学習機会の情報提供

- ①『学遊トピア』を見たことがある
- ②県民カレッジのホームページを見たことがある
- ③ポスター・チラシを見たことがある
- ④ダイレクトメールをもらったことがある
- ⑤「人材バンク」に登録している

(2) 県民カレッジ主催事業・関連事業

- ①大学校開講座まつりに参加したことがある
- ②生涯学習フェスティバルに参加したことがある
- ③あすなろ尚学院を受講した
- ④「学友会」に加入している

＜今後の「あおもり県民カレッジ」の在り方についておたずねします。＞

【15】あなたは「あおもり県民カレッジ」のどのような事業を充実させて欲しいと思いますか。次

の中であてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①講座・講演会などの多様な事業の実施
- ②講座・講演会などに関する情報提供
- ③ホームページの充実
- ④メールマガジンの発行（送信）
- ⑤「マスター・コース」の充実
- ⑥その他（具体的に記入して下さい）

【16】あなたは「あおもり県民カレッジ」に今後どのようなことを期待しますか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①「学生」を積極的に増やして欲しい
- ②協賛団体を増やして欲しい
- ③高度な学習機会を増やして欲しい
- ④学習成果を活用できるようにして欲しい
- ⑤職業・仕事に関する情報を積極的に提供して欲しい
- ⑥「学生」どうしの交流がしやすいように条件づくりをして欲しい
- ⑦生涯学習ボランティア・N P Oを立ち上げて欲しい
- ⑧学習成果を活かせる場を提供して欲しい
- ⑨その他（具体的に記入して下さい）

【17】あなたは学習成果を活かしていく上で、どのようなことを期待していますか。

あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ①講師として講演や指導を行いたい
- ②団体やグループの中で積極的に活動したい
- ③地域の中で地域課題・生活課題に取り組みたい
- ④職業に活かしたい
- ⑤ボランティア・N P O活動に参加したい
- ⑥審議会などの委員として活動したい
- ⑦学習・研究した成果を何らかの形で発表したい
- ⑧その他（具体的に記入して下さい）

【18】その他、「あおもり県民カレッジ」への要望がありましたら、自由に記入して下さい。

ご協力ありがとうございます。記入後は同封の封筒に入れ、3月31日(金)までに投函して下さい。



# 日本における大学開放とリカレント教育の展望

生涯学習教育研究センター 藤田昇治

## I. はじめに

生涯学習についての理解には、様々な立場からのアプローチがあり、また、主要な領域として設定されるものも極めて多岐にわたっている、ということができる。

学習内容の視点から捉えた場合、これまでの生涯学習をめぐる議論は、必ずしも職業・労働ということに十分関心を寄せてこなかった、ということができよう。勿論、労働者教育や職業教育を研究したり実践的に教育プログラムの開発を求めるものも決して少なくはない。しかし、社会教育から生涯学習へという流れの中で研究課題を設定し、方法論を追究してきた領域では、十分研究が行われてきたとは言い難いのである。そしてそれは高等教育の領域においても同様である、と考える。大学が社会人として働く青年の教育を担当しているということの意味は、改めて言うまでもないよう聞くことができるかもしれないが、「ニート」が社会問題化したり、学生の基礎的な学力・学習力が低下傾向を強める中で、「個人－大学－社会」という関わりも含め真剣に問い合わせなければならないのではないか、と考える。

また、大学が社会人を対象として多様な学習プログラムを用意することも本格的に検討される必要がある、と考える。すでに一部の私立大学では社会人を対象とした教育プログラム・学習コースを開設するようになってきているが、こうした「大学開放」は、21世紀の今日では基本的に大学の果たすべき役割として位置づけられる必要がある、と考える。

この小論では、(1)生涯学習を主として職業教育の領域に関連づけて捉え、(2)近年急速に関心が高まっている、大学開放の一環としてのリカレント教育・キャリアアップ教育を職業教育の新たな展開を示すものとして位置づけ、(3)同時に、従来の社会教育・生涯学習の中で中核を構成してきた行政に求められている課題を探究し、(4)さらにそれらを日本とEUとの比較を念頭におきながら探究する、ということを目指している。この小論は、平成18年3月1日に実施したシンポジウムの報告を基礎としているが、シンポジウムの後に行なった平成18年3月のチューリッヒでの調査の結果をふまえ、職業教育・リカレント教育・キャリア教育に焦点をあて、今後の生涯学習を模索してみたい、と考える。

しかし、業種や職種や職務内容にまでふみこんで職業教育について論じる余裕はないが、これまで実施してきて地域住民に対するアンケート調査などをふまえ、生涯学習の視点から職業教育について論点整理を試みたい。

## II. 日本における生涯学習のこれまでの展開

### (1) 日本における生涯学習の特質

日本の生涯学習を概観した場合、特徴の一つとして行政が大きな比重を占めている、ということ

を指摘できる（ここでは、社会教育を担う行政だけでなくいわゆる「首長行政」の領域での教育的活動も含めて位置づけているのであるが）。いうまでもなく、社会教育施設を拠点とした教育事業の展開は、「行政改革」が進行し「財政危機」が喧伝される中でも一定の予算が確保され、職員の配置も減少傾向にあるとはいってもそれなりに確保され、重要な役割を果たし大きな成果を上げてきたと言える。

また、「生涯学習」に関して国レベルで審議会で議論され、「生涯学習振興整備法」が制定され、政策として具体化される過程をつうじて、一貫して社会教育を基軸として生涯学習が展開されてきた、ということができる。 「社会教育」と「生涯学習」との関係について検討することは別の機会にするとして、国や自治体において「社会教育課」が「生涯学習課」に名称変更される中で一定の事務分掌や果たすべき役割・権限などの修正があったとしても、基本的には社会教育施設を軸として行政が執り行われてきた、ということができる。

このことは、換言すれば行政が中心に生涯学習を推進してきた、ということになる。即ち、公民館や博物館等が住民に対して学習機会を提供し、それに住民が自分の興味関心にもとづいて選択的に参加し学習するという、社会教育施設を拠点とした学習活動に焦点があてられてきた、ということに他ならない。具体的には、住民の健康に関する興味・関心・不安に応える形で事業が実施され、そうした「学習機会」に住民が選択的に参加する、ということである。例えば、自分がガンではないかという不安から詳しく症状を知りたい、あるいはガン予防の手立てを知りたい、といった内容に応える「健康講座」や「講演会」が公民館で開催されるとそれに参加する、といった具合である。

「学習機会」に参加する前提条件として、多くの場合は日常生活の中で様々な機会に関連する情報を入手していることが多い。先に挙げたガンの例では、日頃「胃がもたれる」という自覚症状があつたり、同世代の人・知人などが胃ガンで死亡したといった情報を入手していることがあり得る。また、各種のメディアを含め、多様な情報に接する中で、一定の切実さに達ししかも「学習会」の情報がマッチしてこそ「参加」という行動に移るのである。同様に、子育て期にある女性の中で、自分の子育てに不安や自信を喪失したり、より積極的に情報を得たい、といった状況にあって、同時に「学習機会」が提供されマッチしてこそ講座や講演会に参加する、という行動をとることになる。いずれにしても、そうした「学習機会」を提供する主体の中心は、公的社会教育であった。

次に、民間の教育産業の果たしている役割について触れておきたい。

主として1970年代以降、民間の教育産業が都市部を中心に「学習機会」を提供してきた、ということも周知のことであろう。いわゆる「カルチャーセンター」が、新聞社やスーパーなどの関連会社によって運営され、公民館をはじめとする公的社会教育と対応したり棲み分けながら事業を開拓してきた。それは、体育・スポーツの領域でも同様で、スポーツクラブやフィットネスクラブなどが体育施設と対抗・棲み分けをしてきたのである。

## (2) 縦割り行政の問題点

日本の社会教育・生涯学習について語られるとき、しばしば指摘されることとして「縦割り行政の弊害」ということがある。教育行政以外の部門でも実際には様々なテーマ・内容で学習機会が提供されているのであるが、教育行政との連携が希薄である、むしろ連携がなされているのは例外的である、という実態が指摘されるのである。例えば農業者を対象とした事業は農林水産省で、労働者を対象とした事業は厚生労働省、そして諸工業者を対象とした事業は経済産業省、といった具合

である。そして事業に関連して学習的要素が強い事業もそれぞれの「縦割り行政」の枠の中で実施されてきた、ということである。そこには社会教育・生涯学習が関わりを持つ条件が非常に乏しかった、ということである。

勿論、およそ学習的な要素を内在させている場合にはすべて社会教育・生涯学習行政が担当すべきだ、ということではない。問題は、行政が縦割り化することで地域課題や生活課題を総体的に捉え、克服すべき実践の方向を、行政をはじめ住民や企業・協同組合・ボランティア・N P Oなどがどのように連携しながら追求していくのか、という展望を見い出しにくい状況にあった、ということである。総体を把握できなければ、個人の努力だけでは問題解決が展望できない、また地域の中で他の住民や行政・機関・団体などと連携して対処しようという展望も持つことが困難になりがちである。こうした点を考えると、「教育の論理」を軸として地域課題・生活課題を捉え直し、学習プログラムを作成することの独自性・重要性が明らかになるのではないか、と考える。

### III. 地域課題と地域生涯学習

#### (1) 地域間格差の拡大

今日、様々な場面で日本社会における「格差」が問題点として指摘されている。また、地域活性化を図ることも重要な課題となってきている。住民にとっては切実な生活課題として立ち現れている。

「勝ち組と負け組」といった表現が最近頻繁に使用されるようになっているが、その明確な定義はなされていないにしても、今日の「世相」を映し出していることに間違いはない。それは企業間の競争・格差、労働者間の競争・格差、児童生徒の競争・格差、等々様々な場面で見受けられている。現象的には「勝ち組と負け組」として見えることの根源的な分析まで立ち入る余裕はないが、「地域間格差」もある意味では政治・経済・文化等々の様々な場面での「勝ち組と負け組」の集積された結果として捉えることができよう。

「少子高齢化」ということも問題とされて久しいが、農漁村を中心とした地域での「過疎地」や「高齢化」が取りざたされてきたのは決して新しいことではない。高齢者をめぐって問題とされることは、「生きがいづくり」といったテーマでの学習に矮小化されるくらいはあったものの、1970年代にはすでに重要な問題として指摘されていた。

一方、記憶に新しいところで、また今後実際に経済・政治等々に様々な問題を具体化していくと思われる「郵政民営化」によって、「地方の切り捨て」が様々な生活課題・地域課題を生じさせていく、と考えられる。

市町村合併による行政サービスの低下も危惧されるところである。一見すると「村」や「町」が「市」に昇格し、財政規模なども大規模なものになったように見えるが、内実を冷静に捉えるならば、多くの自治体では「赤字財政」の基本構造が解消される可能性に乏しい。そして、「市」のなかでも「市街地」・「市の中心部」には公共施設が集中したりや民間企業が経営を発展させる条件も拡大する可能性はあるものの、周辺部ではいっそう行政サービスの低下が予想されるのである。

このような地域間格差は、端的に言えば、社会资本の投下の不均衡に起因することが多いだけに、「市場原理」にまかせるだけでは「格差」は拡大する一方であり、その「是正」は公的なものに依存せざるを得ないのである。

教育行政の部面においても事態は深刻である。予算の削減にともなう事業の廃止・縮小、専門職員の削減といったことが行われてきた。また、管理運営においても施設の民営化が財団運営への委託などの形で行われてきたが、近年「指定管理者制度」の導入が積極的に推進されてきている。

こうした状況をふまえるならば、改めて地方自治の在り方を問い合わせる必要がある、と考える。今回の「市町村合併」で地域間格差は拡大し、過疎化の進行している地域ではいっそう問題が深刻化することが予想される。そして、今後さらに「道州制」が検討されてきているところであり、「地方自治」の形骸化が促進されようとしているのである。「果たしてこれでよいのか」と、立ち止まって考えてみる必要があるのでないだろうか。

これまで否定的な要素を強調しすぎたきらいがあるが、住民の活動に注目したとき、様々な課題を克服しようとする運動が展開されていることにも触れておきたい。地域における住民の生活課題・地域課題への取り組みということを考えた場合、注目されるものの一つがボランティア・NPO活動である。都市部と比較した場合、「地方」でのボランティア・NPO活動の展開は相対的に活発とは言い難い。とはいえ、様々な領域で住民の活動が展開されていることは間違いない。福祉は勿論、環境問題や教育、医療・福祉、文化等々において、実に多彩な活動が展開されているのである。

平成7年の「ボランティア元年」以降、あるいはNPO法が施行されて以降、ボランティア・NPO活動に急速に関心が高まり、実践も拡大進化している。こうした活動の中で学習が深められている。実践の中で学習した成果が活かされさらに深められていくのである。

## (2) 地域生涯学習の展開と「大学開放」

これまで述べてきたように、地域課題が様々な形で顕在化する中で、住民の学習と自治体の教育行政の果たすべき役割は一段と重要性を増してきている。カルチャーセンターに代表される民間教育産業の場合、その主要な「市場」は「趣味」や「一般教養」を中心とした、「自己完結的学習」に傾斜しがちである。つまり、個人的な興味関心から発意し、個人的に学習成果を「自己満足」の範囲で収束させる傾向がある、ということである。勿論それを否定しているのではないが、生活を営む「場」に様々な生活課題・地域課題が存在する中で、こうした課題についての学習や実践は、こうした民間教育産業の展開だけでは十分育むことはできない、ということを指摘したいのである。

その意味では、改めて行政が積極的な役割を果たすべきであり、現に公民館などの教育行政の部面などでは大きな成果を上げてきているのである。また、教育行政とともに教育関連行政の部面で展開される学習活動も、地域における生活課題・地域課題を正面から取り上げていることが多い。

しかし、後にも触れるが、「縦割り行政の弊害」として、生活課題・地域課題への対応が、行政の「縦割り」の仕組みの中で、孤立・分散した状況で学習機会が設定される傾向にある。そのため、総合的に生活課題・地域課題の現状と克服する展望を見いだすことができない状況にある、ということが指摘されなければならない。真に地域住民の立場に立った場合、どこに問題がありどのようにしたら課題を克服できるのか、こうした視点から総合的な「教育プログラム」の開発や学習方法が必要とされるのであるが、孤立・分散した学習機会に参加するだけでは、換言すれば住民の個人的努力だけでは学習をふかめ課題解決の実践を育むことは至難のわざである。だからこそ、地域生涯学習という大規模的な視野からの学習活動の組織化が求められている、ということである。

また、「大学開放」について考えた場合、こうした地域課題に対して大学が積極的に関わることが求められてきている。「大学開放」という場合、従来は「公開講座」を中心だった、ということ

ができる。一般教養が中心で、他の機関・団体が提供する「学習機会」と比較して「高度な学習機会」を提供する場合もあるが、高い受講料を払える人が主たる参加者だった、という面があることも否定できない。

地域課題への取り組みは、研究の場面でももとめられているところである。研究活動において、研究テーマ・内容を地域に根ざしたものとして設定することが求められている。それは外部からの「研究費の獲得」という面に矮小化されなければならない、と考える。

大学が地域に貢献していく上で、行政やボランティア・NPOなどと連携していく必要がある、と考える。これまで述べてきたような生活課題・地域課題に取り組む様々な機関・団体・ボランティア・NPOなどとの連携である。生涯学習教育研究センターの例では、「りんご王国こうぎょくカレッジ」という番組の活用を行っていることを紹介したい。地域のFM放送およびその放送局に提供する番組を制作しているNPOと連携し、弘前大学の教員が出演している番組の内容を、センターのホームページでも聴取できるようにしている、という事例である。こうすることで、教員が研究している内容を分かりやすく紹介したり、最近のトピックスを専門的な研究成果をふまえて紹介することが可能となっているのである。

「大学開放」事業の中で「参加体験型学習」を取り入れていることにも触れておきたい。「あおもりツーリズム人づくり大学『はやて』」では、グループワークを取り入れ、共同学習の積極的な意義を確認している<sup>1)</sup>。

## IV. 生涯学習における職業教育

### (1) 生涯学習の理解

ここで改めて生涯学習の捉え方について簡単に整理しておきたい。

生涯学習という用語は、様々な内容を含むものとして捉えられているのではあるが、誕生から死を迎えるまでの、生涯にわたって行われる学習活動として捉えられている、ということは最大公約数的な理解であると言えよう。

したがって、家庭教育・学校教育・社会教育を包含するものであり、学習内容は日常生活に関するのに始まって多岐にわたる、という理解になる。その文脈からすれば、職業教育は、現代社会において社会人として生活を営む上で必要不可欠のもので生涯学習の重要な柱である、ということになる。高校や大学を卒業後、多くの人は企業や行政などで雇用され、職業人として働くことが求められているからである。勿論、生涯学習ということで、現役の職業人として勤務していない高齢者などにおいても、生活の営みの一環として、あるいは就職準備の一環として学習する場合もある。シルバー人材センターのように、それまでの経験・技能・知識をいかして「第二の人生」を送る場合や、新たに起業する事例なども決して少なくない。「2007年問題」をめぐって報じられている事例には、新たな自営業（農業やNPOなども含めて）の立ち上げも多いのである。そこには、必ずしも「平均利潤」を実現しなくとも、自己の生きがいづくり・社会参加ということで追求されているものもあることに注目したい。

この小論では、生涯学習とは個人の労働・生産・生活過程において展開される、社会との関わりをもった積極的・目的意識的（場合によっては継続的）情報収集活動、として位置づけしておきたい。

## (2) 職業教育の生涯学習論としての再検討

日本における職業教育の現状を考えた場合、そこでは第一に企業内教育との関わりが重視されてきた、という特質がある。実際に職業人として生活する場面を想定した場合、企業の一員として与えられた職務を十全に遂行することが求められ、また、雇用する側としても企業活動をスムーズに追求するための「教育」が不可欠のものとして捉えられていたからである。勿論、そこでは基本的な立場・価値観・価値志向において利害の対立が存在することは言うまでもないことであろう。

第二に、学校教育における職業教育は、国民全体の教育水準の上昇が実現する中で高校進学率の上昇、受験競争の激化、学歴社会化（学歴による差別化・序列化）といった状況が作り出されることにより、「普通科と職業科との差別化・序列化」といった問題を包含して実践されてきた、という特徴がある。いわば「普通科」に進学できないもの（経済的な問題もあるが、主として「学力」の問題に規定されてのものとして）が受験するのが「職業教育」である、といった固定的な観念が作り出され定着する傾向を示しているのである。そこには極めてゆがめられた職業観（働くことの意味・意義についての理解）が底流に形成されてきた、ということができよう。また、「労働」ということに対しても一面的な理解をもたらす要因となっている、ということができよう。

第三に、家庭教育においても、「職業教育」の根幹をなしている「労働」というもの、「働く」ということの基本的な捉え方・価値観において大きな変化があった、ということが指摘されなければならない。いわば「働く」ということが人間社会において重要な意義があり、人間として生きていくうえでの基本を成している、という価値観の揺らぎが生じている、ということである。かつて「3K」という言葉が、忌み嫌われるものを象徴する用語として使用された。それは今日では払拭されたというよりは、一段と強まっている、と考える。「働く」ということの吟味をする以前に、「危険」、「汚い」、「きつい」というイメージがある職場・職種・職業は若者に回避されるようになったのである。こうした傾向は、後述するように決して家庭教育だけの問題ではないのだが、「親子」という人間関係を基軸とした、就学前および就学期の児童生徒が生活を営み、成長発達を実現する「場」である家庭において、すでに基本的な労働観・職業観が揺らいでいる、ということが言えるのではないだろうか。

第四に、大学において「職業教育」は、基本的に2つのベクトルの中で不徹底のままに行われてきた、ということできよう。専門職の養成（職業に関する専門的知識・技能の修得）という側面と学問に基づかれた高度な教養の修得ということが、複雑に錯綜しながら追求されてきた、と考える。問題なのは、近年の傾向として、学生が大学で学ぶ上で必要とされる基礎学力・学習力を低下させてきていると同時に、社会との関わりの中で自分の生き方を探る・社会人を目指すという志向が貧弱になってきていることである。

第五に、行政の果たすべき役割が一段と大きくなっている、ということである。先に触れたように、高校での差別化や大学教育の問題が生じてきている中で、さらに民間企業での雇用政策（リストラの徹底、年功序列制度の廃止、パート・派遣職員の構造的採用等々）の下で、職業教育が多面的に展開される必要があるのだが、行政がそれに積極的に対応する必要がある、ということである。

### (3) 職業教育を構成する論理 一生涯学習論の視点から—

ここで職業教育について、学習論の視点から若干の整理を試みたい。

第一に、学習内容としては、基礎教育の充実が考えられる。国語、算数・数学などの各教科目として精査されているものが中軸を構成する必要がある、と考える。今日、学校教育では「学習内容の削減」にともなう「学力低下」が問題とされているが、むしろ授業のなかで確実に理解することが追求し難い状況が広範に存在し、理解不足に起因した「学力低下」が指摘されなければならないと考える。その意味で、基礎教育が重要である、ということである。

第二に、基本的な労働・職業観を形成する教育（現代社会の中で生きる、生活していくということ）が考えられる。現代社会についての基本的な理解、現代社会において個人として生きていくということの意味・内実について、理解が深められる必要がある。先に家庭教育に触れたが、この点はこれまでの職業教育においても充分追求されてこなかった部分である、と考える。教育内容を構成するものは、歴史的・社会的因素及び現代社会における人間というものの特性、といった要素で構成されることになる。

これを今日の職業高校に即して考えるならば、商業や工業、農業といった業種を横断した労働観の形成ということになる。

第三に、具体的な労働場面に即した基本的な能力の形成・技能習得と応用力の形成、という問題である。

「職務遂行能力」を検討してみよう。「職務の遂行」ということは、一面で具体的な労働場面に即して吟味される必要があるのだが、他面で労働というものの最も基本的な特質を解き明かすキー概念である、と考える。職務の遂行のためには、与えられた労働条件の下で、労働内容の在り方を充分理解・把握し、自己の肉体的・精神的能力を活用して、実際に成果が上がるよう努力することが求められる。労働主体としての知的・技能的水準もその一部を構成することになる。

近年、インターンシップなども盛んに行われるようになってきているが、それが就職前の職業教育としての実態は、現時点では持っているとは言い難い。

## V. スイスにおける職業教育の展開

### (1) スイスにおける職業教育の特徴

平成18年3月に実施した調査をもとに、ここで簡単にスイスにおける職業教育の特徴について述べておきたい。

スイスでは高等教育機関への進学率は3割に到達していない。職業教育に焦点を当てた場合、大学で専門教育を受けていく場合もあるが、多くは高校卒業後に国立の職業専門校に進学していく。この職業専門校は、社会人向けのコースも開設している。職業に就くために必要とされる基礎的な学力と専門的な知識・技能の修得が図られている。社会人の場合は、主として転職希望者や失業者が対象となっている。授業料は無料で、小人数教育を基本としたカリキュラムが用意され、一人一人の学びを大切にした教育的配慮が随所に見られる。

一方、民間教育産業においても職業教育が展開されていることに注目したい。生活協同組合である「Migros」では、多彩な教育学習コース・プログラムが設定されている。その中で、語学学習が

大きな比重を占めているのであるが、その学習が「一般教養」的な性格をもつものと職業教育的な要素を強く持つものとの、2つの場合があることが注目される。多民族国家で観光ビジネスも基幹産業としての位置づけがあることから、語学学習は職業上の必須の知識・技能となっているのである。

## (2) スイスから学ぶべき点

国として置かれている事情や歴史的・社会的状況などが異なることから、単純に外国と比較して日本の教育の在り方を論じることは慎むべきことである。

とはいっても、ヨーロッパの「伝統」として形成されてきたものの中には、日本の未来像を描くに当たって参考にすべき点は数多く存在していると考える。

そうした視点から、以下では3点に絞って触れておきたい。

第一に、職業教育の位置づけの問題である。スイスの場合、高校の教育の中で日本のような「職業科」と「普通科」との「差別」は基本的に存在していない。かつては「職業科」から「普通科」への途中での乗り換えができなかったが、今日ではそれも緩和されてきている。また、授業料も無料で、「働くこと」や「学ぶこと」が個人の基本的人権として尊重される条件が整えられているのである。

第二に、労働時間の問題である。日本の場合、かつてと比較すれば労働時間は確かに大幅に短縮されている。しかし、実態としては超過勤務が恒常的にあり、「風呂敷残業」と言われるよう自宅に仕事を持ち帰らざるを得ない状況にある人も多い。都市部では通勤時間の長さの問題も大きい。こうした状況では、「自由時間」も少なく、自立的に自己研鑽・自己啓発を行う条件に乏しい。このことは、個人にとってマイナス要因だが、企業や社会にとっても大きなマイナス要因になっている、と考える。これに対してスイスの場合は、多くの労働者が定時終業が保障されているのである。

第三に、「Migros」という協同組合が学習機会を提供しているのだが、その基本的な条件として収益の1パーセントを教育文化事業に振り向けることが社会的に課せられている、ということがある。この点、日本では個別的には企業が「メセナ」の事業に拠出したり、スポーツ・文化・教育振興などに基金を提供している場合もある。しかし、全体としては、あくなき利潤追求に終始する傾向が強い、と言わざるを得ない。こうした点を社会的にコントロールする必要があるものと考える。

## VII. 結び

地方自治体で「生涯学習」という場合、それは従来の社会教育行政を基軸として展開されるものとして捉えられるきらいがある。しかし、これまで述べてきたように、「職業教育」を基本として据えた場合、従来の教育行政の枠組の中でも様々な可能性・課題があると同時に、教育行政の枠を超えた新たな展開が求められている、ということも否定できない。

都市部と比較した場合、「地方」では社会資本の投下が絶対的・相対的に少ない、という現状がある。しかし、単純に社会資本の投下を図るだけで良い、というのではない。地域の豊かな自然が急速に破壊されてきているということが、環境問題への対処などと合わせて具体的に問題とされなければならない。

また、高度成長期以降進行した地域における「共同体的な人間関係・社会関係」は、都市部とは全く異なる形で「人間関係の希薄化」をもたらしている。そうしたことへの対処として「地域づくり」への取り組みがあるが、その「地域づくり」の基軸に生活課題・地域課題への取り組みが据えられる必要があり、その文脈の中にはキャリア教育やリカレント教育といったことが位置づけられる必要がある、と考える。

生涯学習を「職業能力の形成」という視点から捉えなおした場合、今日なお企業が重要な役割を果たしている、ということができるよう。On the Job Trainingという形で、企業自身が職員に対して研修を行い、労働力の質の向上を図っているのである。しかし、こうした労働者に対する教育研修システムは、「年功序列」の「終身雇用制」の改編と歩調を合わせ、次第に撤退する兆しを見せていることに注目する必要がある、と考える。

今日、「大学」が社会的に果たすべき役割として、「研究・教育・社会（地域）貢献」ということが言われているが、「研究」や「教育」そして「社会（地域）貢献」のそれぞれの部分で大学開放が求められるところである。そして同時に、地域生涯学習の展開と密接に関わりを持つ、と考える。

これまで多くの大学において「大学開放」が積極的に推進されてきたが、その中核となるものは「公開講座」に代表されるように、地域住民に対する大学の側からの「教育学習機会の提供」であった。こうした「大学開放」は今後も重要なものの一つとして位置づけられるべきなのではあるが、21世紀の今日では新たな展開が求められていることも否定できない。

とりわけ「教育」については、大学が高等教育機関として持つ高度な教育機能が積極的に開放される必要がある、と考える。現役の労働者、あるいは経営陣・技術者・専門職員等々に対してリカレント教育の場を提供する必要がある、と考える。

なお、この小論は、「学術国際振興基金」の補助を受けて行った研究（研究代表者：藤田昇治「大学開放事業とキャリアアップ教育の方向性に関するドイツと日本の比較研究」）の成果を発表するため、平成18年3月に開催された「シンポジウム『生涯学習の国際比較—日本とEUの大学開放と職業教育を中心として—』」において行った報告「日本における大学開放とリカレント教育の展望」に、大幅に加筆したものであることをお断りしておきたい。

また、当日はチューリッヒ大学のフィリップ・ゴノン教授にも報告していただいたのだが、これについても『弘前大学生涯学習教育研究センタ一年報』（第10号、2007年）に論文として掲載されているので参照されたい。

#### ＜注＞

- 1) 弘前大学におけるキャリア教育の実践として、「観光ビジネススクール『はやて』」がある。これについては拙稿「キャリア教育志向の『大学開放』事業の志向」（『弘前大学生涯学習教育研究センタ一年報』、第9号、2006年）を参照されたい。なお、「観光ビジネススクール『はやて』」は、平成18年度から「あおもりツーリズム人づくり大学『はやて』」と名称変更している。



# Lifelong Learning – a Concept or a Slogan? LLL in the mirror of educational history

Philipp Gonon

*Lifelong Learning (LLL) is a demand which has been very popular for years also in German speaking countries. As an educational policy claim, LLL refers to social, economical and technical changes. Looking at its history (presented through the example of Switzerland) shows that Lifelong Learning has a much longer tradition than might be assumed. Concerning the need for a reform of the education system, LLL proves to be a concept which is difficult to be made precise.*

Generally, Lifelong Learning (LLL) or, more extensively, the vision of “Learning Society” is a demand which is aligned to the future. Dealing with the reform of the education system, the reason for making new efforts in order to keep up with or develop international competition, the connection to lifelong learning is quickly seen. So LLL is a demand which is taken up by reformers. This also happened in 1996, the “European Year of Lifelong Learning.” According to the paper “Leitlinien einer modernen Bildungspolitik” (guidelines for a modern education policy), written by Günther Dohmen and edited by the German Federal Ministry (of Education, Science, Research and Technology), self-determined, competence-developing learning should be supported in order to react to the demands of modern life and work. Man is only able to cope with “dramatical changes”, when he learns lifelong in “fast changes of situative challenges” (Dohmen 1996, p.4 and p.90f). Here the special role of adult education is stressed which should be more than correcting school’s education. (Knoll 1997, p.36). Likewise the *White Paper*, published in 1995 by the European Union “Teaching and Learning – Heading Towards a Cognitive Society” stresses that access to education has to be guaranteed lifelong in order to make Europe fit for the radical changes of globalization and the information age. (1996, p.37/80) In order to support democracy and competitive capacity, a policy of “lifelong general and vocational education” should be carried out in Europe (Cresson 1996). The whole education system is to be committed to such a view to be judged by the many comments. It has to be noted that global claims are often connected to very specific reform suggestions.

Likewise the statements which have been made for years by international organizations such as UNESCO, World Bank and others emphasize with different stress the importance of learning beyond school days. As early as in 1973 the OECD was in the focus of attention with its paper: “Recurrent Education – a strategy for lifelong learning.” (OECD 1973).

### *LLL as a slogan of education policy*

Dennis Kallen, co-author of the above mentioned paper and grand seigneur of international education policy characterizes LLL as a mixed concept.

LLL legitimizes “both smaller corrections of education and social policy and general, innovative or even revolutionary ideas: its aims concerning social policy go from radical equality to conservative attempts which confirm the prevailing order. Among its target groups are the old and young, working people and pensioners. Its organization structures reach from wide ranged educational programs for adults to educational measures which are carried out at the job or are job-related (today’s field of furtherance) to integrated models of general and vocational education” (Kallen 1995, p.17).

It is exactly this variety of aspects that is reminiscent of the characterization which Israel Scheffler assigns to pedagogical language in his survey “The language of education”; it is often characterized by slogans. Besides stipulative, descriptive and programmatic definitions, Scheffler distinguishes between slogans and metaphors (Scheffler 1971, p.139).

According to Scheffler, slogans in pedagogics are symbols around which the most important thoughts and attitudes are grouped. They are not concerned with serious reconsidering and systematizing but with benevolent repetition and solemnity. Thus we can also regard those slogans as formulas which only vaguely refer to a concept. “We say that definitions are explaining/clearifying; but we do not say this about slogans. Slogans can be infectious, definitions cannot.” (ibid., p.55).

The special thing about a slogan is the fact that it can combine different meanings and therefore mirrors poorly defined concepts. Not the statement as such but its practical meaning and usability are in the focus of attention. Referring to LLL it can be stated that this expresses the desire during the sixties. It is especially the reevaluation of adult education which is in accord with this demand. On the other hand, the criticism of school or making school-like in structure receives new support. So we can perceive the demand for an institutional extension of the education system in the LLL slogan. On the other hand, the emphasis of LLL should modify the results of this historical structure in society.

### *LLL in the 19<sup>th</sup> century and the case of Switzerland: Bonstetten, Zschokke and Scherr*

In contrast to many papers and some self-stylizations, LLL is not a recent idea but is part of a debate on the construction of the educational system as shall be shown by the example of Switzerland. Establishing an educational system in 19<sup>th</sup> century by prominent figures like Pestalozzi, Fellenberg and Stapfer, there was also a debate about learning after school and outside school-rooms.

As a consequence of the French Revolution Bonstetten propagated learning through the whole life course. Karl Victor von Bonstetten (1745-1832) was born into a patrician family in Bern.

He received his education by traveling the whole of Europe and was friends with Frederike Brun, Matthisson, Lord Byron and Madame de Staél. He was engaged in the reform of education in Switzerland. In his work published in 1802 “On National Education” he wrote that no Enlightenment was possible without people and its government trusting each other. Even a benevolent government as during the French Revolution is no of much use if they want to push through their principle and do not listen to reason. The Good requires a good constitution united with functional Enlightenment. Without the latte, freedom is impossible (Bonstetten 2000, p.307). This freedom emerges from reason, thus the stimulation of reason is necessary. In contrast to Rousseau, Bonstetten does not connect reason to an unenlightened will of the people, but relates it to science. Rather it would be necessary to merge science with society, to bring it back to the people. True Enlightenment should connect democracy and Enlightenment. Two kinds of prejudice have to be countered: that only young people can be educated and that only school-teachers are able to do that:

“Our education lasts as long as we are effected by our surroundings, as long as we feel and live.”(Bonstetten, 2000, p.318)

True Enlightenment is eager to bring intellectual and manual labour, experience and science, working class people and scholars together. The common use of the products of science is only possible where it is corrected by continuing experience and labour is brought into steady connection by verified principles (323). All parts of the nation through constant endeavour would contribute to the perfection of reason and morality. The thinking and exploring part of mankind has a triple duty: to enlarge science, make it known and use it. It is made explicit that this is not meant to happen as reason from lecture rooms or in solitude cells (but in broad public). Only such an attitude could overcome isolated scholarship.

Bonstetten criticizes the school system of his days not only due to the methodological shortcomings, but also because of the fact that school time ended too early and abruptly. That is why it is necessary to keep the learning mind awake through friendship and sociability, joining societies, clubs and organizations. Furthermore, it is essential to grant freedom of the press.

A speech published in 1836 by the politician, educationalist and editor of numerous magazines and journals Johann Heinrich Zschokke (1771-1848), can be put into this tradition. During a meeting of the Swiss People’s Education Society in Lausen (near Basel) he coined the slogan “Educating the people is liberating the people” (Zschokke 1836), which has been used by many others later. According to Zschokke, it is the task of people’s education to overcome ignorance and superstition. Only then are a people liberated from all their bonds of slavery and beyond the state of “savagery”. The people have to be lifted from the state of mental immaturity to maturity (*ibid.*, p.173). Therefore the People’s Education Society is an association for people’s liberation; which follows directly after political liberation. Besides the improvement of education, it is necessary to provide “good” books in the local clubs for

people's education. Political issues should be discussed there and useful information taught to the ignorant mass by teachers and scholars. Zschokke thinks of domestic and agricultural knowledge, furthermore examples of noble taste and good moral could be useful. (186). If good and honest citizens stick together, happiness and wealth at home are more guaranteed than through "all sermons, laws and decrees" (187).

It was this strongly political determined motivation which gave useful knowledge to the early reading circles and clubs. These were marked by their local or regional character in city and countryside. But as they were hardly institutionalized, they depended on chance and private initiative.

In his work "The Necessity of a Complete Organisation of Public Schools; derived from the inappropriate limitation of lessons to childhood and the insufficient effects of children's school on a nobler life for the people", which was published in 1842, Ignaz Thomas Scherr (1801-1870), educationalist and politician from Zurich demanded a "school of civil life". Although such an institution was not established until the 20<sup>th</sup> century, his plea for learning through the whole life course was clearly shown.

On the other hand, a furtherance of adult education was developed from charitable attempts, from clerical circles and the forming of the workers' movement in the 19<sup>th</sup> century which mainly focused on the recruiting and spreading of respective interests (Bachmann-DiMichele 1992).

#### *Pflügers evaluation of LLL at the end of the 19th century*

Paul Pflüger, pastor from Zurich "evaluated" in his paper "On the improvement of Swiss people's education", published in 1896, quite skeptically the way things were standing at the end of 19<sup>th</sup> century. The nature of the clubs for people's education (as propagated by Zschokke) was heterogenous, the topics discussed often arbitrary and of low profile. Often leisure was important than teaching. Pflüger also considered the press, the church and libraries to be part of the people's education. The influence of the church is valued as being hardly existent, the press could not offer coherent articles and libraries would not grant access to a broad public. He judges benevolently the University-Extension-Movement which came into fashion during those days, but considers universities and their subjects to be too far away from the interests of the common people. Adding to this, Pflüger saw a problem in the lack of qualified teachers for such a people's education.

The picture presented above would be corrected if the attempts of single cantons were presented. In 1855, the canton of Geneva established educational classes for adults which were to be held by university professors. These were legally established as "cours publics et gratuits" (Schärer 1998). All the same Pflüger demonstrated with his paper that the endeavor to establish a learning culture for adults outside schools were not sufficient.

## *Further vocational education and the development of adult education in 20<sup>th</sup> century*

Nevertheless a modest adult education arose after schools were legally established on cantonal level (1874).

Besides such a political and scientific oriented adult education, the furtherance of “further education” which results from further vocational education of young adults from industrial and trade backgrounds has to be referred to. From these Sunday- and evening schools which were initiated by commercial, domestic-economic and industrial associations developed on the one hand professional training schools. On the other hand a vocational education and furtherance of adult education was established which was finally legalized by a law for vocational education in 1930 in the whole of Switzerland (Gonon 1998).

On the other hand the adult education was given an impetus by the institutionalization of university extension in Basel, Bern and Zurich during the years 1919-20. These evening schools asserted themselves on the Danish model of home schools with vocational regard for young adults which were strongly preferred by Fritz Wartenweiler (1889-1935), educationalist and pioneer of adult education. Even though the development of extension universities (“Volkshochschulen”) followed those in Austria and Germany, it has to be noted that after the Second World War adult education in Switzerland developed independently. This is mainly due to the commitment of the food company Migros to adult education! Besides selling food, Migros continually strengthened their own further education program and extended their classes for people outside the company. Their concept of “club schools” which favoured leisure and social interaction thus became more popular than the “Volkshochschulen”. So Migros mutated to the biggest provider for adult education in Switzerland – but their classes are nowadays quite similar to those of “Volkshochschulen” based on linguistic and cultural classes.

## *LLL in the mirror of Swiss educational history*

Bonstettens ideas on education incorporate the program of people’s education of the 19<sup>th</sup> century: Enlightenment, democracy, the inclusion of science into society and the spreading of research beyond a close circle of scholars. Furthermore, this perspective on reform of education is astonishingly modern.

In his work “On National Education”, Bonstetten stated his criticism of current school which is still of interest in our days. As can be observes with many later reformers, it is a central point in his thought that current school system can only provide, the fundament for a general education. If people are considered able to learn beyond the time of childhood and adolescence, learning can never be finished within a limited period of time. But also concerning social questions, the limitation of knowledge does not make sense. It must be the aim of democratic society to grant access to education for everybody. Here social and scientific elites are made responsible: they should be concerned with providing knowledge.

That is how they can contribute to the legitimacy of science, to the use of certain knowledge at work – and so they learn from this task for their own job. The requirement to constantly keep the leaning mind awake for the benefit of both individual and society sounds reasonable reconsidering the demands for a “learning society”.

Less obvious in Bonstetten’s thought is the question of institutionalizing lifelong learning. The cantonal establishment of the school system in 1874 was not followed by a strengthened adult education as such. Paul Pflüger’s critical judgment of the state of institutionalizing and professionalizing adult education at the end of the 19<sup>th</sup> century can easily be found in the latest analysis on the state of adult and continuing education (Schäfli/Gonon 1999). The legal basis for furtherance of lifelong learning in Switzerland is still not clear and there are mainly (male) educational elites which benefit from these offers. Much has to be done concerning the education of instructors (Gonon 2000). Adult education as such has not been established institutionally nor is it based exclusively on science. Besides a social enlightening role/ a specific furtherance has gained importance which puts stress on vocational progress.

### *Concluding remarks*

The historical review on the Helvetic course of discussion shows lifelong learning as a demand treating (adult) education and its furtherance beyond a time limited to school with a long tradition.

From today’s point of view the shift of interest regarding the contents of further education with identical claims is important. The close relation between scientific knowledge, Enlightenment and social progress which is regarded by Bonsteten and, though less enthusiastic, Pflüger, fades during the 20<sup>th</sup> century in favour of a perspective stressing prosperity and an international competitive capacity. Today the need for lifelong learning is not connected with political perspectives but with professional and vocational requirements in order to adjust to the changes in technology and working conditions. Thus we can emphasize that lifelong learning has become much more job-related today. There has been a shift from a primarily political to an economic background. As a “realistic aim” it has been reduced to a concept of flexibility for adults and – according to Kallen – therefore it has lost much of the “large scale and extensive concept” which it has during the 70s (1996, p.24). Active participation of the citizens on a national level remains in the background with regard to a collective effort for participation on a global level.

Even if current LLL-presentations emphasize self-determined and informal learning of adults, many scholars refer to the fact that experience at school are the central resources of later learnering (Gorard et al. 1999). Learning as such cannot be learned (see Ruhloff 1998), but attitudes towards learning acquired at school characterize and stabilize further readiness of learning.

If we want to emphasize a conceptional core behind the slogan of LLL, it must be that individual education is freed from the boundaries of time. The concept of LLL, especially in

current forms, which favour job-related perspectives grounded on informal learning and a “model of learning within the life course” (Alheit et al. 998) over formal school education, call traditional education system into question. Paradoxically said, the claim for LLL promotes further the creation of school-like structure as well as the tearing down of such structures in society. It is especially the freedom in time and place of learning which shows the popularity or the possibility of this demand. It is the task of a historical perspective to show clearly the balance between making school-like in structure and new ways of learning, economic and political aims.

## References

- Alheit, P./Beck, J./Kammerer, E.*: Lifelong learning – Inside and Outside schools. In: EERA-Bulletin, 1998, p. 21-23.
- Bachmann-Di Michele, M.*: Die Volks – und Erwachsenenbildung in der deutschen Schweiz im 19. Jahrhundert. Bern: Peter Lang 1992.
- Bonstetten, K.V.*: Ueber Nationalbildung. (1802). In: Doris und Peter Walser-Wilhelm (Ed.): Bonstettinania. Neue Schriften. 1. Teilband. Bern: Peter Lang 2000.
- Cresson, E.*: Für eine Politik der lebenslangen allgemeinen und beruflichen Bildung. In: Berufsbildung – Europäische Zeitschrift 8/9, 1996 S. 9-13.
- Dohmen, G.*: Das lebenslange Lernen. Leitlinien einer modernen Bildungspolitik. Bonn 1996.
- Europäische Kommission*: Lehren und Lernen – Auf dem Weg zur kognitiven Gesellschaft. Luxemburg 1996.
- Gonon, Ph.*: Berufliche Weiterbildung. (150.30.150) In: A. Kaiser/J. Feuchthofen/R. Gütter (Hrsg.): Europa-Handbuch Weiterbildung: K. Weber (Hrsg.): Weiterbildung in der Schweiz. Neuwied 1998, S. 1-8.
- Gonon, Ph.*: Die Zukunft der Weiterbildung in der Schweiz: die Fragen sind gestellt. In: Grundlagen der Weiterbildung – GdWz, 11, 2000, 1, S. 56-59.
- Gorard, S./Rees, G./Febre, R.*: Two dimensions of time: the changing social context of lifelong learning. In: Studies in the Education of Adults, 31, 1999, 1, S. 35-48.
- Kallen, D.*: Lebenslanges lernen in der Retrospektive. In: Berufsbildung – Europäische Zeitschrift 8/9, 1996, S. 17-24.

*Knoll, J.*: Lebenslanges Lernen im Kontext internationaler Bildungspolitik und Bildungsreform. In: Literatur- und Forschungsbericht Weiterbildung Juni 1997. Frankfurt a.M. 1997, S. 27-40.

*OECD*: Recurrent Education – a strategy for lifelong learning". Paris 1973.

*Pflüger, P.*: Zur Hebung der schweizerischen Volksbildung. Bern 1896.

*Ruhloff, J.*: Lernen des Lernens? In: Rekus (Hrsg.): Grundfragen des Unterrichts. Bildung und Erziehung in der Schule der Zukunft. Winheim: Juventa 1998, S. 83-94.

*Schärer, M.*: Geschichte der Erwachsenenbildung in der Schweiz (150.20.10). In: A. Kaiser/J. Feuchthofen/R. Gütter (Hrsg.): Europa-Hndbuch Weiterbildung: K. Weber (Hrsg.): Weiterbildung in der Schweiz. Neuwied 1998, S. 108.

*Scherr, I.*: Die Notwendigkeit einer vollständigen Organisation der allgemeinen Volksschule; hergeleitet aus der zweckwidrigen Beschränkung des Unterrichtes auf die Jahre der Kindheit und aus der unzureichenden Fortwirkung der Kinderschule auf ein edleres Volksleben. Zürich 1842.

*Scheffler, I.*: Die Sprache der Erziehung. Düsseldorf 1971.

*Schläfli, Andre/Gonon, Philipp*: Weiterbildung in der Schweiz. Situation und Perspektiven. Frankfurt 1999.

*Zschokke, H.*: Volksbildung ist Volksbefreiung. Sissach 1836.

## II. 事 業 報 告

## 1. 生涯学習教育研究センター主催・共催事業

### (1) 公開講座

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
ピアノ指導者のためのブラッシュアップ講座  8月7日（月） 『ハノン』を使った指と頭の予備体操  『シェルニー』と『クレメンティ』  8月8日（火） 楽譜の読み方  バッハの世界  時 間 10：00～15：00	生涯学習教育研究センター長・教育学部教授 浅 野 清	ピアノ学習の過程で導入される練習曲を本来の目的や演奏様式の面から正しく捉えながら、その使用法・利用法を考える。また、モーツアルトやバッハの作品を通して『楽譜を読む』ことの大切さを学ぶ。		弘前大学創立50周年記念会館
		対象・参加費	主 催	受講者
		ピアノ指導者及び学習者・一般 4,000円	生涯学習教育研究センター	22名 修了者 21名
少子高齢化社会を考えよう  9月13日（水） 少子高齢化の動向  9月20日（水） 軽い運動で健康保持をはからう  9月27日（水） 健康 ～歯・口腔は健康の源～  10月4日（水） 健康のため脳を活性化させよう  10月11日（水） 生涯、現役  時 間 18：00～20：00	人文学部 助教授 李 永俊  教育学部 教授 本 間 正行  医学部医学科 教授 木 村 博人  医学部医学科 教授 水 島 豊  医学部保健学科 教授 三 浦 秀春	近年、わが国の少子高齢化は団塊の世代が定年を迎えることで一層加速していくことは避けられません。 そこで、個人、地域、行政等の視点からの取り組みなどを理解し、自分がどのような生活を送ることがよいのかを考えて見ましょう。 また、日常生活の中で実践できるような身近な取り組み方を紹介していきます。		青森市中央市民センター
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 5,000円	弘前大学・青森市	17名 修了者 15名
自然災害に対する危機管理  9月20日（水） 災害から身を守る ～確かめようわが家の地震安全性～  9月27日（水） 地球温暖化とその影響 ～温暖化が引き起こす災害とは～  10月4日（水） 災害発生のしくみ ～土砂災害を例とした発生メカニズムとその対応～	理工学部 助教授 津 村 浩三	近年、国内外で台風、大雨、地震、津波などによる自然災害が相次いで発生し尊い命が失われています。 このような自然災害から自分自身の身を守るために、自然災害を正しく理解し、普段からの備えをするとともにいざというときには、状況に応じた適切な対応が必要となります。		三沢市公会堂
		このような自然災害から自分自身の身を守るために、自然災害を正しく理解し、普段からの備えをするとともにいざというときには、状況に応じた適切な対応が必要となります。 青森県で起こりうる災害に対し、過去の経験をもとに自らの命や家族を守るためにどうしたらよいかを考えましょう。		
	理工学部 教授 力 石 國 男  農学生命科学部 教授 檜 垣 大 助			

10月11日（水） 防災システムの整備 ～被害を最小限に抑えるために～  10月18日（水） 青森県で大地震は起きるのか ～過去の地震から学ぶこと～  時 間 18：30～20：30	理工学部 助教授 片 岡 俊一  理工学部 助教授 小 菅 正裕		
		対象・参加費	主 催
		一般 5,000円	弘前大学・三沢市教育委員会 15名 修了者 12名
2007年問題を考える ～家庭・地域で深刻化する？～  9月26日（火） 家族と地域を結び、生きがいのある生活を ～社会参加の視点から～  10月24日（火） 介護問題はみんなで考え取り組もう  11月21日（火） 地域経済の活性化をはかる  時 間 14：00～16：00	生涯学習教育研究センター 助教授 藤 田 昇 治  医学部保健学科 助教授 工 藤 せい子  大学院地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎	2007年以降、「団塊の世代」が大量に退職することが問題になっています。退職を間近にした本人にとっても、周りの人々にとっても重要で、家庭・地域で様々な問題が深刻化すると予想されています。じっくりこの問題を考えると同時に、これを家庭・地域を活性化するチャンスとして積極的に捉えてみませんか。	八戸市福祉公民館
		対象・参加費	主 催
		一般 3,000円	弘前大学・八戸市教育委員会 9名 修了者 8名

## （2）講演会・セミナー

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
弘前大学生涯学習教育研究センター －10周年記念事業 「ひろさき・人、そして未来」  5月12日（金） ラウンドテーブル 「大学って誰でも学べるところ なんです！」  講演 「地域演劇と県立美術館」  時 間 18：30～20：30	生涯学習教育研究センター 浅 野 清 菅 世智子 藤 田 昇 治  司会 庄 司 樊 昭 (弘前市立中央公民館学習支援係・NPO CAST「りんご王国こうぎょくカレッジ」制作)  青森県立美術館舞台芸術総監督・劇作家 ・演出家 長谷川 孝 治	センターの役割や活動についての検証・意見交換を行うラウンドテーブル「大学って誰でも学べるところなんです！」で、生涯学習と地域文化の未来の姿について参加者と共に考えていきます。 また、青森県立美術館舞台芸術総監督・長谷川孝治氏に「地域演劇と県立美術館」について講演していただきます。	弘前駅前市民ホール
		対象・参加費	受講者
		一般 無料	生涯学習教育研究センター 55名
川原尚行医師講演会 「スーダンでの国際医療協力」  5月18日（木）	NGO ロシナンテス 代表 川 原 尚 行	国際医療奉仕に飛び込んだ川原医師の目を通してアフリカ大陸での医療現場の実際を紹介し、医療の原点及び将来像について考える。また、医療は、社会・経済情勢と緊密な関係を持つことから、医療関係者及び一	弘前文化センター

時 間 18:00～19:30		般市民が日本の国際協力について考える機会とする。		
		対象・参加費	主 催	受講者
		医学部学生 教職員 一般 無料	日本寄生虫学 会マラリア談 話会  医学部・生涯 学習教育研究 センター後援	220名
生涯学習セミナー 「医療と倫理」  6月3日（土）	医学部医学科 教授 <b>泉井 亮</b>  むつ総合病院 院長 <b>小川 克弘</b>  医学部医学科 教授 <b>保嶋 実</b>	人間性豊かで、思いやりがあり、信頼できる医療は私達すべての願いです。記録映画「臨死」は病院で死に直面している患者さんとその家族、治療にあたる医療スタッフの対応を忠実に記録しています。この映画を見て、私達の望む医療の実現のために私達がなすべきこと、医療側が心がけるべきことについて考えてみましょう。		下北文化会館
時 間 13:00～16:00		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	生涯学習教育 研究センター ・むつ市教育 委員会	104名
生涯学習連続講演会  7月14日（金） “男女共同参画”を理解する  9月15日（金） 介護への取り組みを「男女共同」 で  10月13日（金） 農家の生活と「男女共同参画」 —「家族協定」を結ぶことを考 えよう—  7, 9月 14:30～16:30 10月 18:30～20:30	教育学部 教授 <b>日景 弥生</b>  医学部保健学科 講師 <b>木立 るり子</b>  農学生命科学部 助教授 <b>武田 共治</b>	21世紀の新しい社会の在り方は、「男女共同参画」で実現できる、といえるでしょう。家事や介護・農作業など日常生活を営む様々な場面で、まだまだ「男女共同」が実現していないことがあります。そうした実態に「気づく」ことから「男女共同参画社会」への第一歩を踏み出しましょう。		下北文化会館
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	生涯学習教育 研究センター ・農学生命科 学部・むつ市 教育委員会	延べ 112名
あおもり県民カレッジ 大学公開講座まつり  10月14日（土） 地域に根ざしたボランティア活 動について  10月19日（木） 青少年をとりまく教育問題	生涯学習教育研究 センター 助教授 <b>藤田 昇治</b>  生涯学習教育研究 センター 助教授 <b>藤田 昇治</b>	県民に高度で専門的な高等教育機関の学習機会を提供することによって、県民の現代的課題に関する理解を深め、生涯学習の振興に資することを目的とする。		青森県立平内 高等学校  六戸町文化ホ ール
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般	あおもり県民	平内 30名

時 間 10/14 13:30～15:00 10/19 19:00～20:30		無料	カレッジ 弘前大学生涯学習教育研究センター共催	六戸 45 名
生涯学習講演会 「明日の教育を考える」  10月20日（金） 「ものづくり学習」の可能性 —学力問題を克服するための摸索—  10月27日（金） 方言のすばらしさ・おもしろさ を再発見しよう	教育学部 講師 谷 田 親 彦  教育学部 助教授 郡 千寿子	今日の教育問題は、学力低下や「理科離れ」など、様々な面から指摘されています。子どもの「わかる」ということを大切にした「ものづくり学習」について、その内容・積極的な意義を紹介します。 また、急速に失われつつある「方言（津軽弁）」について、地域で歴史的に継承されてきた文化としてのすばらしさ・おもしろさを再発見しましょう。	医学部コミュニケーションセンター 弘前大学八戸サテライト	
時 間 18:30～20:00		対象・参加費	主 催	受講者
		教育関係者 一般 無料	生涯学習教育研究センター	弘前 延べ47名 八戸 延べ23名
第2回弘前国際漫画シンポジウム 「中東に平和を」  10月20日（金）  時 間 18:30～20:00	参加漫画家 バハ・ブカーリ (パレスチナ) ミシェル・キシュカ (イスラエル) イゼル・ロゼンタール (トルコ) 山 井 教 雄 (日本)	3人の外国人漫画家が、漫画を書きながら、中東問題を解説した。在弘の政治漫画家の山井教雄さんも舞台に上がり、司会・通訳・解説に協力した。	弘前大学創立50周年記念会館	
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	FECO Japan ・ 生涯学習教育研究センター	150名
健康医学講座 「糖尿病の基礎と臨床」 —糖尿病にならないために、糖尿病を治すために—  10月29日（日）  時 間 13:30～15:00	医学部附属病院 講師 小 川 吉 司  生涯学習教育研究センター 助教授 菅 世智子	糖尿病は高血糖が続くことにより発症します。ここでは、血糖値を調節する体の仕組みについて解説し、さらに、高血糖を予防するために気をつけること、また、糖尿病になってしまった場合の治療について説明します。	日本海拠点館 あじがさわ	
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	鰯ヶ沢町保健福祉課  生涯学習教育研究センター共催	240名

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
<b>生涯学習連続講演会 「教育問題は家庭・学校・地域の協働で対処しよう」</b> 11月2日（木） 家庭教育と幼児教育の課題  11月9日（木） 子どもの教育環境を整える 一家庭と地域の教育力を高める 視点からー  11月16日（木） あれら学校を建て直す  時 間 18：30～20：30	教育学部 講師 <b>増 田 貴 人</b>  教育学部附属教育実践総合センター 教授 <b>豊 嶋 秋 彦</b>  教育学部 教授 <b>大 谷 良 光</b>	今日、教育をめぐる問題は、家庭・学校・地域で様々な形で現れています。子ども達が置かれている環境・直面している問題を解き明かし、子育て・教育に関わる問題と今後取り組むべきことを一緒に考えていきましょう。	北通り総合文化センター 「ウイング」 （大間町）
		対象・参加費	主 催
		学校関係者 教育委員会関係者他  無料	生涯学習教育研究センター 大間町教育委員会共催
		延べ 76名	
<b>生涯学習講演会</b>  2月20日（火） 青森県の仏教と民俗  時 間 18：30～20：00	人文学部 助教授 <b>山 田 巍 子</b>	青森県では、地域に固有の文化が継承され特有の民俗を形成してきましたが、著しい社会の変化の中で大きく変容してきています。その民俗・文化について、仏教や民間信仰・年中行事などとの関連で捉え直してみましょう。 テレビ会議システムを利用し、八戸での講演をリアルタイムで受講します。	弘前大学八戸サテライト 医学部コミュニケーションセンター
		対象・参加費	主 催
		教育関係者 一般  無料	生涯学習教育研究センター
		八戸 48名 弘前 56名	
<b>生涯学習講演会 「生涯学習と音楽」</b>  3月8日（木） 講演「生涯学習としての音楽」  演奏「Mostly Concert」  時 間 18：00～20：00	生涯学習教育研究センター長 <b>浅 野 清</b>  教育学部国際音楽センター <b>浅 野 清</b> <b>和 田 美 亀 雄</b> <b>今 田 匠 彦</b> <b>杉 原 かおり</b>	生涯学習教育研究センターのこれまでの活動の中から近年の取り組みを紹介するとともに、音楽をとおして生涯学習について考える機会を提供した。	東京建物八重洲ホール
		対象・参加費	主 催
		一般  無料	生涯学習教育研究センター 教育学部国際音楽センター共催
		98名	

(3) その他

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場	
あおもりツーリズム人づくり大学 「はやて」 ～ホスピタリティ能力を高めよう～  6月 22日（木） イントロダクション ～観光とホスピタリティ～  6月 29日（木） 航空機におけるホスピタリティ	人文学部 助教授 <b>森　樹　男</b>  株式会社日本航空ジャパン客室本部羽田客室乗員部 先任スーパーバイザー <b>秋　元　礼　子</b>	新幹線が八戸まで開通したことによる経済効果は、観光をはじめ地域産業と様々にむすびついています。2010年の東北新幹線氏青森駅開業を控え、今後の地域活性化、企業・個人としてのビジネスチャンス、行政としての課題なども視野に入れながら、ホスピタリティ能力の向上・キャリアアップを目指します。	総合教育棟大 会議室、医学 部コミュニケ ーションセン ター他	
7月 6日（木） 信頼と好感を築く電話応対	N T T人材育成専属 講師 <b>秋　元　宏　子</b>			
7月 13日（木） 観光施設におけるホスピタリティ	弘前観光コンベンション協会 専務理事 <b>飯　塚　和　剛</b>			
7月 20日（木） MKタクシーの感動のサービス	MK株式会社 トレーニングセンター 一所長 <b>安　田　充</b>			
7月 27日（木） 観光における課題検討法	特定非営利活動法人 日本ツーリズムオペレーション 理事長 <b>高　橋　利友起</b>			
8月 31日（木） 公開講演会 リゾート再生への挑戦	観光カリスマ 株式会社星野リゾート代表取締役社長 <b>星　野　佳　路</b>			
9月 7日（木） 古地図で探る弘前城・弘前城下町	教育学部 教授 <b>齊　藤　利　男</b>			
9月 14日（木） 障害を持つ人へのホスピタリティ	教育学部 教授 <b>安　藤　房　治</b>			
9月 21日（木） 地域の観光開発について	株式会社ジェイティ ービー旅行事業本部 地域観光開発課長 <b>加　藤　誠</b>			
9月 28日（木） 新幹線がやってくる	東日本旅客鉄道株式 会社東京支社 びゅう事業部販売担当 課長 <b>曾　我　治　夫</b>	対象・参加費 観光業関係者 一般 学生 学生 5,000 円 一般 10,000 円 法人 15,000 円	主 催 生涯学習教育 研究センター ・青森県商工 労働部	受講者 学生 9 名 一般 15 名 法人 7 名 公開講演会 85 名
10月 26日（木） 成果発表会				
時 間 18：30～20：30				

#### (4) ホームページ On-Line公開講座

本センターの役割の一つである、弘前大学をより広く市民に知ってもらうことを目的として、ホームページの充実を図り、これまでのページに以下の項目を追加した。

##### ○シリーズ3 「市民のための老年病学」

第1回 老化の機序

医学部老年科学講座 教授 水島 豊

第2回 加齢に伴う精神的・肉体的变化

医学部老年科学講座 教授 水島 豊

第3回 高齢者医療の特徴

医学部老年科学講座 教授 水島 豊

第4回 高齢者の服薬上の注意点

医学部臨床薬理学講座 教授 立石智則

第5回 胃食道逆流症

医学部附属病院消化器・血液・膠原病内科 助手 吉村徹郎

第6回 虚血性心疾患

医学部内科学第二講座 講師 花田裕之

第7回 高血压

医学部内科学第二講座 助手 長内智宏

第8回 甲状腺機能低下症

医学部内科学第三講座 教授 須田俊宏

第9回 糖尿病

医学部内科学第三講座 助手 村上宏

医学部内科学第三講座 助教授 玉澤直樹

第10回 脳血管障害

医学部脳神経外科学講座 教授 大熊洋揮

第11回 パーキンソン病

医学部附属脳血管病態研究施設神経統御部門 教授 東海林幹夫

第12回 慢性閉塞性肺疾患

医学部老年科学講座 教授 水島 豊

○シリーズ4 「市民のための臨床検査医学」－病気の予防と検査の話－

執筆者：医学部臨床検査医学講座 教授 保 嶋 実

第1回 検査はなぜ必要か

第2回 基準値・基準範囲（正常値・正常範囲）の決め方

第3回 尿検査（その1）

第4回 尿検査（その2）

第5回 血液検査

○健康コラム「生き生き人生」－健康一口メモ－

執筆者：医学部老年科学講座 教授 水 島 豊

第37回 サプリメントとは(1)

第38回 サプリメントとは(2)

第39回 セカンド・オピニオン

第40回 胃をまもる

第41回 初級ストレス解消法

第42回 男性の更年期障害

第43回 歯を大切に－8020運動－

第44回 P T S D（外傷後ストレス障害）

第45回 紫外線にご用心

第46回 元気な髪

第47回 環境ホルモンの脅威

第48回 予防は治療に勝る

## 2. 学部の主催事業など

### (1) 人文学部

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
<b>亀ヶ岡文化の諸問題</b> 6月17日（土）  時間 9：30～17：00	人文学部 教授 <b>藤 沼 邦 彦</b>  人文学部 助教授 <b>関 根 達 人</b>  その他	青森県考古学会と共に総会と研究発表会を行う。弘前大学人文社会科学研究科学生も発表に参加。 亀ヶ岡文化の諸問題について全体討論を行う。（司会 人文学部教授 藤沼邦彦） 参加者全員が、人文学部附属亀ヶ岡文化研究センターの展示室を見学した。	人文学部 305 講義室
		対象・参加費	主 催
		青森県考古学会員、一般市民、学生  無料	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター  受講者 82名
<b>ミニ特別展 『森吉山麓の亀ヶ岡文化』</b> 10月10日（火）～11月10日（金）  時間 10：00～16：00 市民のために土・日もオープン	展示解説は、藤沼邦彦（人文学部教授）・関根達人（人文学部助教授）・人文学部考古学、ゼミナール学生など	発掘調査で明らかになった北秋田市の森吉山麓の亀ヶ岡文化を、出土品を通じて紹介したもの。 秋田県教育委員会・秋田県埋蔵文化財センター・北秋田市教育委員会・国土交通省森吉山ダム事務所が協力。	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター展示室  受講者 1,300名強
		対象・参加費	主 催
		学生・教員、一般市民、研究者  無料	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター  受講者 109名
<b>『北海道の亀ヶ岡文化』</b> 10月28日（土）  時間 14：00～16：00	北方博物館交流協会理事 <b>野 村 崇</b>	ミニ特別展『森吉山麓の亀ヶ岡文化』開催中に行ったもの。	人文学部 305 講義室
		対象・参加費	主 催
		学生、一般市民、研究者  無料	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター  受講者 109名
<b>第2回 雇用政策研究センター ビジネス講座 『企業誘致と雇用創出』</b> 7月8日（土）	A I S 株式会社 代表取締役社長 <b>花 田 俊 郎</b>	企業調査グループの調査研究を主目的とし、企業経営者を招いて誘致企業の雇用実態のヒアリングをした。	弘前大学八戸 サテライト

		対象・参加費	主 催	受講者
		一般市民 無料	人文学部附属 雇用政策研究 センター	9名
第3回 雇用政策研究センター ビジネス講座 『企業誘致と雇用創出』  1月 19日 (金)	株式会社日本マイク ロニクス 代表取締役社長 <b>長谷川 義 榮</b>	企業調査グループの調査研究を主目的とし、企業経営者を招いて誘致企業の雇用実態のヒアリングをした。	弘前商工会議所 大会議室	
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般市民 無料	人文学部附属 雇用政策研究 センター	50名
第2回 雇用政策研究センター フォーラム 『地域ブランドと雇用創出』 —観光と農業を中心として—  9月 26日 (火)	株式会社小倉伊勢丹 営業統括部食品営業 担当長 <b>高橋 貞男</b>  北海道大学大学院国 際広報メディア研究 科 <b>内田 純一</b>  青森県水産総合研究 センター増養殖研究所技師 <b>廣田 将仁</b>  大学院地域社会研究 科 教授 <b>佐々木 純一郎</b>  人文学部 助教授 <b>森 樹 男</b>	地域の経済活性化させ、雇用創出するために、地域ブランドをテーマに活発な議論をする場を設けた。	弘前駅前市民ホール	
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般市民 無料	人文学部附属 雇用政策研究 センター	70名

## (2) 教育学部

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
「自分づくり」のための道標  9月 2日 (土) 戦国時代の北津軽と西津軽 —隠された津軽史の謎を解く—  元気に年をとりましょう！！ —第2弾— 中高年からのからだの手入れ	教育学部 教授 <b>齊藤 利男</b>  教育学部 助教授 <b>戸塚 学</b>	「自分づくり」は人生のゴー ルインするまで、生涯の課題で もあります。その「自分づくり」 にわれわれ教育学部のスタッフ がほんの少しでもお手伝いでき ればということで、それぞれ専 門とする立場から「自分づくり」 のための「道しるべ」を立てて 行きます。講座内容は、人文科 学、自然科学、健康科学、芸術 等の視点から生活の知恵や教養 を深める糸口をごく身近な題材	鶴田町公民館

時間 13:00～16:30		からわかりやすく展開します。	
		対象・参加費	主 催
		一般 2,000 円	教育学部・鶴田町教育委員会
<b>「自分づくり」のための道標</b> 10月 21日（土） 日本語について考える  いまあらためて教員と教員養成について考える  10月 28日（土） 少年非行と少年犯罪 一厳罰主義で事態は改善するか？— つがる文化遺産と地域活性化  11月 4日（土） 屏風山砂丘湖沼群に住む生物たち  激動(なつかし)の 1960 年代と今  11月 11日（土） ベトナムの“伝統工芸村”と農村開発  元気に年をとりましょう！！ ー第2弾ー 中高年からのからだの手入れ  時間 13:00～16:30	教育学部 助教授 <b>郡 千寿子</b>  教育学部 助教授 <b>福島 裕敏</b>  教育学部 教授 <b>宮崎秀一</b>  教育学部 外国人教師 <b>ラウシュ・アンソニー</b>  教育学部 教授 <b>大高明史</b>  教育学部 教授 <b>岩井康頼</b>  教育学部 助教授 <b>秋葉まり子</b>  教育学部 教授 <b>戸塚 学</b>	「自分づくり」は人生のゴーリンするまで、生涯の課題でもあります。その「自分づくり」にわれわれ教育学部のスタッフがほんの少しでもお手伝いできればということで、それぞれ専門とする立場から「自分づくり」のための「道しるべ」を立てて行きます。講座内容は、人文科学、自然科学、健康科学、芸術等の視点から生活の知恵や教養を深める糸口をごく身近な題材からわかりやすく展開します。	10月 21日・28日、11月 11日 つがる市生涯学習交流センター  11月 4日 教育学部
		対象・参加費	主 催
		一般 7,000 円	教育学部・つがる市教育委員会
<b>小学校理科を題材にした物理学実験講座</b> 7月 27日（木）  時間 10:00～15:00	教育学部 助教授 <b>山本 逸郎</b>	小学校理科の教科書に記載されている実験あるいはものづくりを行いながら、その物理の基礎事項を学んでいきます。今回は、5年「おもりのはたらき」の斜面を転がる球の衝突実験と6年「電磁石」のクリップモーターの製作を取り上げる予定です。	教育学部
		対象・参加費	主 催
		現職教員及び教育関係者 無料	教育学部 大学院教育学研究科
<b>三八上北地域の地元教材による地球環境学習</b> 8月 4日（金）	教育学部 教授 <b>鎌田 耕太郎</b>	三八上北地域にみられる風景や露頭の中から、白浜(種差海岸)の鳴き砂や十和田湖形成の大噴火、干潮満潮の潮が入り出す干潟、クジラの住んでいた海、	弘前大学八戸サテライト

時間 10:00～12:00 13:30～15:30	海洋プレートが運んできた火山島などの事例を取り上げ、教材の持つ意味と教材化の方法を紹介します。地形の形成や若い地層の堆積からは比較的短期間の、古い地層の堆積からはより長期的環境変化が読み取れるので、さまざまなスケールで地球環境の変遷の実態を把握できます。		
	対象・参加費	主 催	受講者
現職教員及び教育関係者 無料		教育学部 大学院教育学研究科	9名
「見る」ということ —鑑賞で何をするのか—  8月7日（月） 時間 13:00～17:00	教育学部 助教授 芳野 明	「鑑賞」は「見る」ことから始まります。しかし「見る」だけのことではありません。この講座では、まず実際に数点のイメージを取り上げて我々の鑑賞体験を振り返ってみます。その後に「見る」ということ自体について深く考え、最後に「鑑賞」の展開例を提示していきたいと考えています。	弘前大学八戸サテライト
8月8日（火） 時間 9:00～12:00		対象・参加費	受講者
現職教員及び教育関係者 無料		教育学部 大学院教育学研究科	7名
植物の形を見る —栽培し、食べるためには—  8月8日（火） 時間 9:30～16:30	教育学部 助教授 肥田野 豊	動物と比べて、植物の体の作りは一見単純であるにも関わらずわかりにくいところがあります。生長に伴って次第に複雑な構造になっていきますが、その変化は昆虫などの変態とも違います。また、季節的な変化や、個体間差も顕著です。しかし植物の体制にももちろん規則性があり、それを知ることは栽培や利用の場面も含めて重要なことと考えられます。この講座では植物の主に地上部の基本構造であるシートの概念に基づいて、植物の形を見ていきます。	弘前大学青森サテライト教室
現職教員及び教育関係者 無料		教育学部 大学院教育学研究科	2名
教師のためのノーベル化学賞入門  8月10日（木） 時間 10:00～16:00	教育学部 助教授 長南 幸安	2000年白川英樹氏、2001年野依良治氏、2002年田中耕一氏と日本の科学者が3年連続でノーベル化学賞を受賞しました。しかし、その業績内容は「導電性高分子の発見と開発」、「不斉触媒による水素化反応の研究」、「生	教育学部

		体高分子の同定および構造解析のための手法の開発」と非常に難しくわかりにくいものです。そこで本講座では、これら日本人ノーベル化学賞受賞者の業績を中心に、簡単な解説講座を行います。目標としては児童・生徒にもわかりやすく伝えられるまでの理解を目指します。
	対象・参加費	主 催
現職教員及び教育関係者 無料	教育学部 大学院教育学 研究科	受講者 3名

### (3) 医学部

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
<b>施設における寝たきりをなくす －廃用症候群予防の理論と実践－</b>  9月15日（金）  時間 9：00～16：00	医学部保健学科 教授 <b>對馬山佐均一之学</b>  医学部保健学科 助教授 <b>石川玲智敦</b>  医学部保健学科 助手 <b>對馬栄輝樹</b> <b>吉田英樹</b> <b>赤池あらた</b> <b>藤田俊文</b>	施設の看護・介護職員を対象として、寝たきりの発生をなるべく予防することを目的として、「廃用症候群の予防に必要な基礎知識」・「廃用症候群における骨関節病変」・「廃用症候群を防ぐための機器と住環境」・「廃用症候群予防の実際」についての講義を行い、廃用症候群予防の実践対策についての実習を行う。	医学部保健学科
		対象・参加費	受講者
		老人施設職員及び保健師等老人福祉に携わる方 2,500円	医学部保健学科 33名
<b>メンタルヘルス</b>  9月1日（金） 青森県におけるメンタルヘルスの現状と対策  現代の家族とこれから  9月8日（金） ストレスとストレス解消法 ～あなたのストレス解消法はまちがってはおりませんか？～  心と魂の起源 －脳外科医の立場から－  時間 18：30～20：30	社会医学講座 <b>中路重之</b>  神経精神医学講座 <b>栗林理人</b>  内科学第一講座 <b>佐々木大輔</b>  脳神経外科学講座 <b>大熊洋揮</b>	心身ともに充実した健康状態をめざすために、心の健康に気を配ることはとても大切です。そこで今回医学科ではメンタルヘルスにつき、それぞれ専門の先生方から最新の情報をお話いただきます。なお、医学科公開講座の参加費は無料です。この機会に多数の方のご来場をいただき、今回の企画が今後の皆様の生活向上に役立つことを期待しております。	医学部コミュニケーションセンター
		対象・参加費	受講者
		一般 無料	医学部医学科広報委員会 延べ176名

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
弘前大学医学部医学科 「健康・医療講演会」  2月 3日（土） 循環器疾患とメタボリックシン ドrome  あなたの生活に潜むメタボリッ クシンドromeとは！？  時間 14：00～16：00	むつ総合病院 循環器科部長 藤田 紀生  医学部附属病院 内分泌内科・糖尿病 代謝内科・感染症科 松井 淳	医学部医学科では、「地域に貢 献する医学部」を目指し、毎年、 青森県内自治体病院のご協力の 下に、広く青森県在住の一般市 民を対象とし、「健康・医療講演 会」を開催しております。		むつグリーン ホテル 大ホール
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	弘前大学医学 部医学科広報 委員会 むつ総合病院 ・(社) 青森医 学振興会共催	125名
弘前大学医学部医学科 「健康・医療講演会」  2月 24日（土） 顔や頭の痛みと手術  口や頬の痛みと口腔癌  時間 14：00～16：00	青森市民病院 副院長・脳神経外科 部長 畠山 徹  医学部 歯科口腔外科学講座 教授 木村 博人	医学部医学科では、「地域に貢 献する医学部」を目指し、毎年、 青森県内自治体病院のご協力の 下に、広く青森県在住の一般市 民を対象とし、「健康・医療講演 会」を開催しております。		アピオあおもり
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	弘前大学医学 部医学科広報 委員会 青森市民病院 ・(社) 青森医 学振興会共催	97名

#### (4) 医学部附属病院

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
第70回日本皮膚科学会東部支部学 術大会・市民公開講座 「アトピー性皮膚炎の最新情報」  10月 15日（日） アトピービジネスって知っていますか  アトピー性皮膚炎はいつまで続く  時間 14：00～15：00	金沢大学医学部皮膚 科 教授 竹原 和彦  東海大学医学部皮膚 科 教授 小澤 明	アトピー性皮膚炎の患者さん を食べ物とするアトピービジネス の手口、被害の実態、患者さん がアトピービジネスを信じてしま う心理的背景などを解説 する。		ホテルニュー キャッスル (弘前市)
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 無料	第 70 回日本皮 膚科学会東部 支部学術大会	120名

#### (5) 理工学部

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
夏休みの数学 2006		中学校や高等学校の数学の教 科書にててくる数学の世界のす	理工学部

8月2日(水) 8月3日(木) 8月4日(金)	理工学部 教授 <b>中里</b> 理工学部 教授 <b>倉坪茂</b> 理工学部 教授 <b>本瀬香</b>	ぐ近くに、より深く面白い話題たくさんあります。 そのような数学の魅力の一端を高校生や一般の方に知つてもらうための企画です。 (3日間にわたってアラカルト方式で、独立の3つのメニューを用意しています。)	
			対象・参加費      主催      受講者
時間 10:30 ~ 15:00		高校生 一般 無料	理工学部 延べ 29名
<b>楽しい科学</b> 総合文化祭開催期間中	理工学部教員	大学の教育機能や施設を広く一般に開放、インターネットや簡単な化学実験を体験してもらいます。	理工学部
時間 : 10:00 ~ 16:00		対象・参加費      主催      受講者	
		小学生、中学生とその父母 無料	理工学部 838名
<b>サイエンスへの招待</b> 総合文化祭開催期間中	理工学部教員	大学の研究室や各種実験装置を公開し、教員や大学院生らが日頃の研究成果や最新の科学技術を公開実験を中心に紹介・解説することにより「見える科学・技術」を紹介・解説するものです。	理工学部
時間 10:00 ~ 16:00		対象・参加費      主催      受講者	
		小学生、中学生、高校生、一般 無料	理工学部 838名

#### (6) 理工学部ほか

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
<b>化学への招待</b> 弘前大学一日体験化学教室 8月3日(木) 時間 10:00 ~ 16:30	教育学部 教授 <b>北原晴男</b> 理工学部 助手 <b>川上淳</b> 理工学部 助教授 <b>糠塚いそし</b> 理工学部 教授 <b>田尻明男</b>	午前中は講演を聴き、午後はA) ~ H)に分かれて化学実験を体験します。 1. 講演 「青森県・西の藍と東のニンニク—地域資源の活用とゼロエミッショーンー」 (教育学部 教授) 北原晴男 2. 実験 A) 果物のにおいを作る、ルミノールを用いた発光反応 B) 色で測る!! —ドリンク剤中の鉄の定量—	理工学部、農学生命科学部、教育学部

理工学部 助教授 <b>長岐 正彦</b>	C) 実験室で炭焼き体験 一木炭と木酢液(もくさくえき)について知ろうー	
理工学部 助手 <b>鷺坂 将伸</b>	D) 自然を模倣する 一森林浴(ファイトンチッド)の化学ー	
農学生命科学部 助教授 <b>高田 晃</b>	E) オリジナルセッケンを作ろう！、魅せる!? カメレオンエマルション	
農学生命科学部 教授 <b>橋本 勝</b>	F) 植物色素の抽出と分離	
教育学部 助教授 <b>長南 幸安</b>	G) コンピュータで分子を考えてみよう	
	H) おいしい水の秘密	
対象・参加費	主催	受講者
中学生 高校生 一般	日本化学会東北支部・化学工学会	73名
無料		

#### (7) 農学生命科学部

名 称・開 催 日	講 師	内 容	会 場
<b>白神山地観察会</b> 5月 20日 (土) 時間 9:00 ~ 16:00	毎回 2 ~ 3名	年度内4回に分けて、四季折々の白神山地の自然を歴史的観点も交えて観察する。	白神山地 (西目屋村)
7月 22日 (土) 時間 9:00 ~ 16:00			
10月 7日 (土) 時間 9:00 ~ 16:00			
3月 10日 (土) 時間 10:00 ~ 16:00			
対象・参加費	主 催	受講生	
一般 500円 (テキスト・保険料)	農学生命科学部附属生物共生教育研究センター	48名	
<b>親子体験学習</b> 「触れ合おう、人と自然と農業に！」	農学生命科学部教員 および地域住民ほか	メダカの棲む農場で、親子が一緒にになって多くの野生生物や微生物を観察しながら、コメ作り等を学ぶ。 県下から広く参加者を募り、異学区および異学年との交流を深めることも目的とする。	金木農場
5月 27日 (土) 7月 1日 (土) 8月 5日 (土) ~ 8月 6日 (日) 1泊 9月 30日 (土) 10月 21日 (土)			
時間 9:30 ~ 15:30			
対象・参加費	主 催	受講生	
親子 (親 1名につき、子供 2名まで) 大人 3,800円 子供 3,200円 (食費・傷害保険料、教材費等含む)	農学生命科学部附属生物共生教育研究センター	30組 68名 修了者 24組 52名	

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
農学生命科学部・公開講座 「白神山地を知ろう」  11月3日（金・祝日） 白神のけものと小動物たち  土のはなし（オマケ付き）  時間 13：30～15：40	農学生命科学部 教授 <b>小原 良孝</b>  農学生命科学部 教授 <b>佐々木 長市</b>	世界遺産白神山地に生息する小動物をプロジェクターを利用して視覚的に講義する。また、白神山地を形成する土壤について簡単な実験を行い、わかりやすく講義する。		農学生命科学部 203 講義室
		対象・参加費	主 催	受講者
		中学生以上 無料	農学生命科学部	27名
リンゴを科学する  12月2日（土）  12月3日（日）  12月4日（月）  時間 10：00～16：10	弘前大学名誉教授 <b>三田 禮造</b>  農学生命科学部 助教授 <b>伊藤 大雄</b>  農学生命科学部 助手 <b>藤田 隆</b>  青森県リンゴ試験場 <b>山谷 秀明</b>  農学生命科学部 教授 <b>荒川 修</b>  農学生命科学部 助教授 <b>斎藤 寛</b>  農学生命科学部 助教授 <b>泉谷 真実</b>  弘前大学元教員 <b>福田 博之</b>  農学生命科学部附属生物 共生教育研究センター 教授 <b>塩崎 雄之輔</b>	リンゴの栽培方法、樹・果実の生理、病害虫防除、土壤肥料、品種、流通、海外事業等でリンゴ農家に直接あるいは間接に役立つ話をする。1日3講座ずつ3日間で9講座開講する。		板柳町多目的ホールあぶる
		対象・参加費	主 催	受講者
		リンゴ農家と関係者 1,000円 (テキスト代として)	農学生命科学部附属生物共生教育研究センター・板柳町	154名
白神山地インストラクター 養成講座  2月27日（火）  時間 10：00～15：00	農学生命科学部 教授 <b>檜垣 大助</b>  理工学部 助教授 <b>根本 直樹</b>  弘前大学名誉教授 <b>牧田 肇</b>	白神山地の自然生態系の知識と、自然と共生的な伝統文化を多くの人々に伝えるインストラクターの養成を目指す。翌年6月に、座学に基づいた野外実習を行う。		弘前大学
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 2,000円 (テキスト代として)	農学生命科学部附属生物共生教育研究センター	100名

(8) 遺伝子実験施設

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
遺伝子実験施設セミナー 8月4日（金） 16：00～	Prof. M.Bouyazén 李 天 忠 伊 東 健 響 場 弘 二 山 上 瞳	全国から来校した研究者や県内各地の研究者の研究成果に基づいた講演を行い、研究交流を行う。		遺伝子実験施設
11月17日（金） 15：00～		対象・参加費	主 催	受講者
12月15日（金） 16：00～		一般 教職員 学生	遺伝子実験施設	各回 50名
12月26日（火） 14：30～		無料		
1月19日（金） 16：00～				
竣工10周年記念シンポジウム 6月30日（金） 時間 13：00～16：30	農学生命科学部 教授 佐 野 輝 男 遺伝子実験施設 助教授 赤 田 辰 治 農学生命科学部 助教授 千 田 峰 生 農学生命科学部 教授 姫 野 俵 太 医学部 助手 今 泉 忠 淳	弘前大学内で遺伝子研究を行っている研究者5名を講師に、シンポジウムを開催する。		弘前大学 50周年記念会館
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 教職員 学生	遺伝子実験施設	150名
		無料		

(9) 附属図書館

名 称・開 催 日	講 師	内 容		会 場
国立大学法人弘前大学附属図書館 主催 第3回学術講演会 「江戸時代は小氷期だった －弘前藩庁日記の天気記録は語る－」 11月9日（木） 時間 16：00～17：30	東京都立大学名誉教授 旧制弘前高等学校同窓会会长 前 島 郁 雄	1660年代から200年間、弘前と江戸で書き継がれた弘前藩庁日記には、毎日の天気記録が残されています。近代気象観測が始まる前の気候を復元する上で極めて貴重なこの資料をもとに、近代気候学の方法と知識を用いて解明された江戸時代の“小氷期”について、地元青森市ご出身の前島郁雄先生にご講演をしていただきました。		弘前大学創立50周年記念会館みちのくホール
		対象・参加費	主 催	受講者
		一般 教職員 学 生	附属図書館	150名
		無 料		

### III. センター関連規則等

## 1. センター関連規則

(1) 弘前大学生涯学習教育研究センター規程

(平成16年4月1日制定)  
規 定 第 144 号

(趣旨)

**第1条** この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号。以下「管理運営規則」という。）第6条第2項の規定に基づき、弘前大学生涯学習教育研究センター（以下「センター」という。）に関し、必要な事項を定める。

(目的)

**第2条** センターは、学内共同教育研究施設として、生涯学習に関する教育（医学及び保健に関するこことを含む。）及び研究を行い、弘前大学（以下「本学」という。）の教育・研究の進展と地域における生涯学習の振興に資することを目的とする。

(業務)

**第3条** センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 生涯学習に関する教育内容・方法の研究
- (2) 社会人を対象とする公開講座等の生涯学習事業の実施
- (3) 生涯学習指導者の養成
- (4) 生涯学習に関する情報の収集及び提供
- (5) 生涯学習に関する相談事業
- (6) 生涯学習に関する調査・研究報告書等の刊行
- (7) メディカルコミュニケーションセンターの業務に関すること。
- (8) その他生涯学習に関すること。

(職員)

**第4条** センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 専任教員
- (3) その他必要な職員

(センター長の選考等)

**第5条** センター長は、本学の教授をもって充てる。

2 センター長の選考は、管理運営規則第52条に定める教育研究評議会の推薦に基づき、学長が行う。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 センター長は、センターの業務を掌理する。

(専任教員の選考)

**第6条** センターの専任教員の選考は、教育研究評議会の議に基づき、学長が行う。

(センター協力教員)

**第7条** センターに、センターが行う事業を円滑に実施するため、センター協力教員を置くことができる。

- 2 センター協力教員の任期は、担当する業務が終了するまでの期間とする。
- 3 センター協力教員は、学長が任命する。

(運営委員会)

**第8条** センターの管理運営に関する事項を審議するため、弘前大学生涯学習教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- 2 運営委員会の組織及び運営については、別に定める。

(事務)

**第9条** センターの事務は、学術情報部社会連携課において処理する。

(その他)

**第10条** この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター長が別に定める。

#### 附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程は、平成16年10月1日から施行する。

(2) 弘前大学生涯学習教育研究センター運営委員会内規

(平成16年4月1日)  
(制 定)

(趣旨)

**第1条** この内規は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第95条及び弘前大学生涯学習教育研究センター規程第8条の規定に基づき、弘前大学生涯学習教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

**第2条** 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
  - (2) センターの専任教員
  - (3) 各学部から推薦された教員各1名。ただし医学部にあっては、医学科1名、保健学科1名とする。
  - (4) 学長が指名する教員以外の職員1名
  - (5) その他委員長が必要と認めた職員
- 2 前項第3号の委員は、学長が任命する。

(委員の任期)

**第3条** 前条第3号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

**第4条** 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。
- 3 運営委員会に副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

**第5条** 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 運営委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

**第6条** 委員に事故があるときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席することができる。

(委員以外の出席)

**第7条** 運営委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(専門委員会)

**第8条** 運営委員会に専門的事項を調査し、又は企画、立案若しくは実施をするため、専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会の名称、組織及び運営については、運営委員会が別に定める。

(庶務)

**第9条** 運営委員会の庶務は、学術情報部社会連携課において処理する。

(その他)

**第10条** この内規に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、運営委員会が別に定める。

#### 附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

#### 附 則

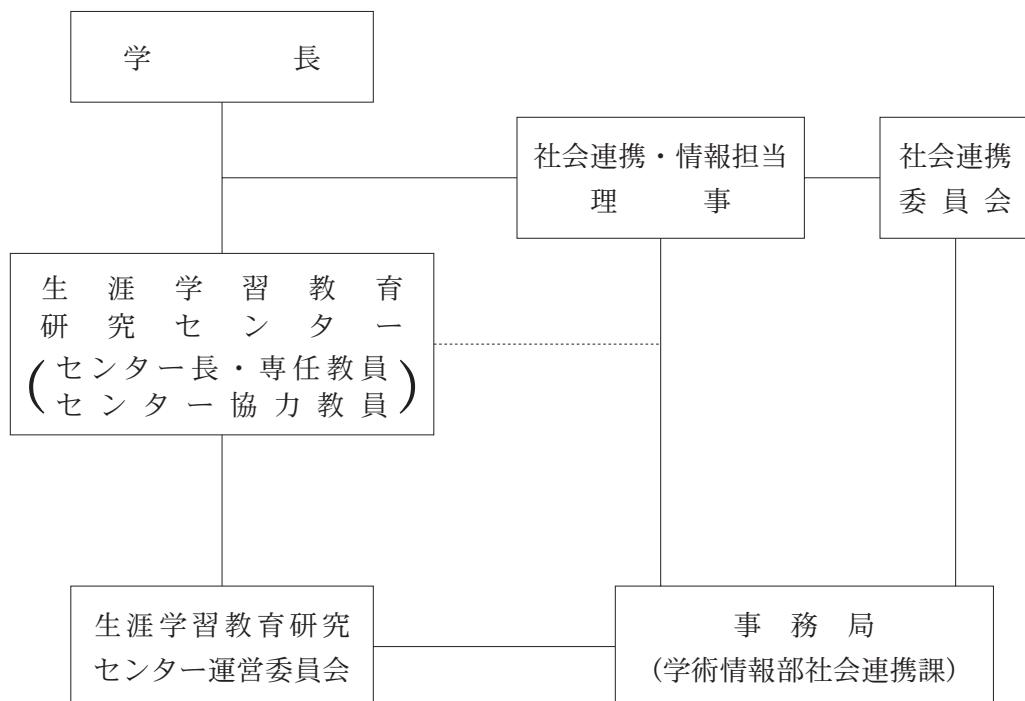
この内規は、平成16年10月1日から施行する。

#### 附 則

この内規は、平成17年10月28日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

## 2. 機構・組織

センターの運営は、各学部から推薦された委員（ただし医学部にあっては、医学科1名、保健学科1名）、学長が指名する教員以外の職員1名、センター長並びに専任教員が構成員となった「弘前大学生涯学習教育研究センター運営委員会」で、全学的な視点から検討されることになっています。



センター長

浅野 清

助教授

菅 世智子

助教授

藤田 昇治

センター協力教員・人文学部 助教授

森 樹 男

(18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)

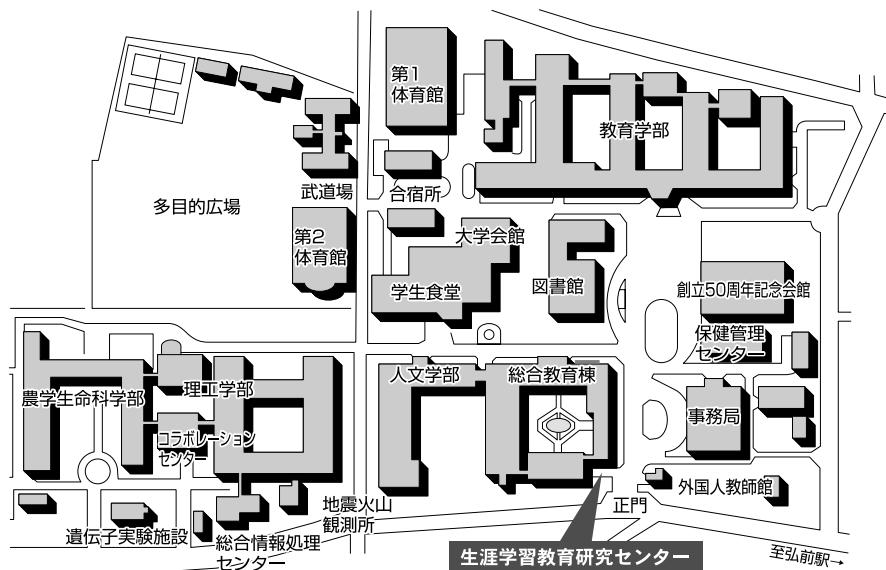
センター協力教員・人文学部 教授

カーペンター, ヴィクター・リー

(18. 9. 25 ~ 18. 10. 31)

### 3. 地図・連絡先

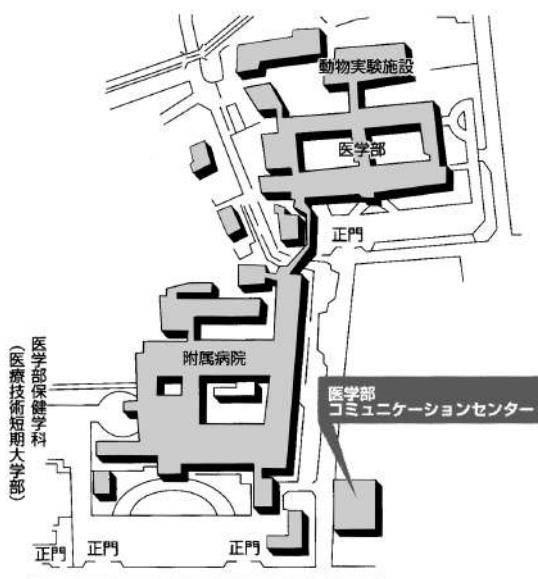
文京町地区



#### 弘前大学生涯学習教育研究センター

〒036-8560 弘前市文京町1番地  
TEL (0172) 39-3148 <直通>  
FAX (0172) 39-3148

本町地区



#### 分室（医学部コミュニケーションセンター）

〒036-8203 弘前市本町40-1  
TEL (0172) 39-5240 <直通>  
FAX (0172) 33-4056

事務局 学術情報部社会連携課社会連携グループ

〒036-8560 弘前市文京町1番地

TEL (0172) 39-3904, 3910

FAX (0172) 39-3919

## 編集後記

『生涯学習教育研究センター年報』を発行し、また「編集後記」を書く時期になった。この1年間で、日本の教育をめぐる事情は大きく変容していく条件が形成された、ということができると思う。何よりも「教育基本法」が「改正」されたことである。しかし、この「改正」が、真に日本の教育状況をより良い方向に変容させる上で有効に機能するのか、というと大いに疑問である。

今回の『年報』には、3つの論文が収録されている。即ち、「あおもり県民カレッジ」という地域生涯学習ネットワークの現状と課題について、大学開放とリカレント教育の展望について、そしてスイスにおける生涯学習の現状と課題について、の3論文である。これらの論文の中で提起されている論点は、教育の在り方を含め今後の社会システムの在り方を問い合わせ視点をも持つものと考える。社会教育・生涯学習に関わる人々に限らず、多くの人々に読んでいただき、教育問題の克服を図る上でなにがしかの参考にしていただければ幸いである。（F記）

---

発行 平成19年3月30日

### 弘前大学生涯学習教育研究センター 年報 第10号

発行 弘前大学生涯学習教育研究センター  
〒036-8560 弘前市文京町1番地  
☎ (0172) 39-3148  
印刷 株式会社朝日印刷  
〒033-0052 三沢市本町4丁目31-224  
☎ (0176) 53-4126(代)

---

## ANNUAL REPORT

CENTER FOR RESEARCH AND EDUCATION OF LIFELONG LEARNING

HIROSAKI UNIVERSITY

NO.10, 2007

## CONTENTS

Academic Articles

Learning Activities and Network System of Lifelong Learning in the Region		
FUJITA Shoji .....	1	
View of Open University and Recurrent Education		
FUJITA Shoji .....	25	
Lifelong Learning - a Concept or a Slogan?		
LLL in the mirror of educational history		
GONON Philipp .....	35	
Activity Reports : Center for Research and Education of Lifelong Learning ...	43	
The Faculties and other On-campus Organizations .....	51	
Rules and Organization .....	61	